

CHONANTOWN

平成24年度

わかりやすい 予算書



花火大会



野見金公園



田植体験

目 次

○ わかりやすい予算書の発刊について	1
○ 予算とは？	2
○ 各会計の予算	3
○ 一般会計予算	4
○ 町の財政はどうなってる？	6
1. 財政力指数	6
2. 経常収支比率	6
3. 実質公債費比率	7
4. 将来負担比率	7
○ 町の貯金通帳（基金の状況）	8
○ 町の借金（町債の状況）	9
○ わかりやすい予算書とするために	10
○ 用語の説明	11
第1章 安心で魅力あるまち（基盤整備）	12
道路新設改良事業	12
橋梁新設改良事業	12
河川改良事業	13
道路維持事業	13
道路台帳補正業務	13
境界確定業務	13
地籍調査実施計画作成業務	14
路線バス運行補助	14
新公共交通システム運行業務（過疎対策事業）	14
第2章 活気にあふれたまち（産業・雇用）	15
農林業等振興事業	15
全農家参加型農業推進補助金交付事業	15
営農組合振興事業	15
地域農業推進基金	16
農地・水保全管理事業	16
農山漁村活性化プロジェクト支援事業	16
長南町農林業祭	17
長南町中小企業資金利子補給補助金	17
商工業振興事業補助金	17
長南町商工会運営補助金	17
長南町工業団地内公園等管理事業	18
緊急雇用創出事業（野見金公園観光促進事業）	18
長南町観光協会補助金	19
マスコットキャラクター作成（過疎対策事業）	19
第3章 豊かな自然と調和した快適なまち（生活環境）	20
農業集落排水事業特別会計	20
環境美化事業	20
不法投棄監視員	20
ゴミゼロ	21
ゴミ減量化対策	21
小型合併浄化槽設置整備事業	21
広域市町村圏組合衛生費負担金	22
広域市町村圏組合水道会計負担金	22

目 次

九十九里地域水道企業団負担金等	22
水質検査	22
畜犬対策	23
有害鳥獣対策事業	23
住宅・建築物の耐震化	23
防災対策	24
防災行政無線の維持管理	24
防災行政無線のデジタル化事業	24
消防の費用	25
防犯対策	25
交通安全対策	25
地上デジタル放送受信対策	26
町営住宅管理	26
広域市町村圏組合火葬場・斎場事業	26
笠森靈園事業特別会計	27
園内清掃委託	27
芝生墓所除草剤散布委託	27
芝生墓所芝生更新管理委託	27
墓所通路暗渠排水工事	27
ガス事業会計	28
原ガスの仕入れ	29
検針などの外部委託	29
白ガス管入替工事	29
宅内工事	29
第4章 生き生きと元気に暮らせるまち（保健・福祉）	30
胸部レントゲン検査	30
胃がん検診	30
子宮がん検診	30
乳がん検診	30
大腸がん検診	31
肺がん（喀痰）検診	31
前立腺がん検診	31
骨粗しょう症予防検診	31
青年の健康診査	32
在宅訪問歯科保健事業	32
健康づくり推進協議会	32
母子健康手帳	32
乳児相談	32
1歳6か月児健診	33
3歳児健診	33
妊婦乳児健診	33
子ども医療助成事業	33
結核・精神病医療助成事業	34
予防接種	34
食生活改善推進事業	34
老人ホーム入所（老人保護措置費）	34
後期高齢者健診	35
長寿祝金	35
老人クラブ活動補助金	35

目 次

緊急通報装置の貸出	35
集会施設整備事業補助金	35
出産祝金	36
児童手当	36
児童クラブ育成事業	36
ひとり親家庭等医療扶助	36
障害者（児）自立支援事業	37
広域市町村圏組合病院事業	37
国民健康保険特別会計	37
国民健康保険医療給付事業	38
国民健康保険保健事業	38
後期高齢者医療特別会計	39
後期高齢者医療事業	39
介護保険特別会計	39
介護保険給付事業	40
介護保険地域支援事業	40
国民年金	40
保育所運営事業	41
一時保育他子育て支援事業	41
保育所遊戯室基本実施設計委託事業	41
第5章 人と文化が輝く人間性豊かなまち（教育・体育・文化）	42
学習支援指導員配置	42
教育費負担軽減補助事業	42
国際理解教育事業	42
海外交流研修事業	42
キラリ輝く長南っ子事業	43
学校適正配置検討事業	43
小学校連携教育事業	43
児童生徒健康診断	43
就学援助	44
遠距離通学費補助事業	44
私立幼稚園就園奨励費補助事業	44
情報教育の充実	44
私立幼稚園園児補助事業	45
住民生活に光をそそぐ交付金事業	45
給食所運営事業	45
社会教育委員会	45
公民館の維持管理	46
同和対策集会所運営事業	46
人権講演会	46
文化祭	46
わくわく体験クラブ	47
公民館主催教室	47
図書室利用促進	47
町P T A連絡協議会補助事業	47
子ども祭り	48
7歳児合同祝い	48
子ども会の活動	48
成人式の開催	48

目 次

青少年問題協議会	49
青少年相談員連絡協議会	49
長南町文化協会補助事業	49
袖凧保存会補助	49
文化財保護事業	50
資料館管理運営事業	50
青少年健全育成事業	50
社会体育団体育成支援事業	51
社会体育施設維持管理事業	51
社会体育振興事業	51
第6章 共に助け合う、ふれあいのあるまち（行政・協働）	52
議会議員の活動	52
監査委員の活動	52
区長、区長代理の報酬等	52
まちづくり委員会	52
過疎対策の検討	53
協働の推進	53
町長の交際費	53
役場職員の給与	53
職員の研修費	54
わかりやすい予算書	54
ホームページ	54
電子申請・届出サービス	54
長南町例規集の作成	54
公有財産台帳整備業務委託	55
役場庁舎・設備の保守管理	55
事務機器保守管理	55
庁舎内電話使用料	55
町民バスの管理	56
一般事務用品費	56
一般印刷製本費	56
一般郵便料等	56
一般書籍購入費	56
長南フェスティバル	57
自衛隊父兄会	57
自衛隊協力会	57
戸籍・住民票に関する事務経費	57
住民基本台帳ネットワークシステム経費	58
税金の課税や徴収に関する事務経費	58
土地現況図作成・宅地批准割合算出業務	58
選挙管理委員会	58
選挙啓発	59
千葉県知事選挙	59
長南町農業委員会委員選挙	59
○ 電話番号等一覧表	60



『わかりやすい予算書』 の発刊について

町民の皆様には、日頃から長南町のまちづくりにご理解、ご協力を
いただき厚くお礼申しあげます。

本年度も、町では皆様からの大切な税金の使われ方を、わかりやす
くお知らせするために「わかりやすい予算書」を作成しました。

この「わかりやすい予算書」を通じて、皆様が長南町のまちづくり
について、さらにご理解を深め、ご支援ご協力をいただけることを願
っています。

今後も、皆様の思いを真摯に受け止め、皆様と共に後世に誇れる町
づくりを進めてまいります。

平成 24 年 4 月

長南町 麻見昌三

予算とは？

新しい年度が始まる前に、1年間（4月から翌年の3月まで）にどのくらいの収入があるか、また行政サービスをどのように行うのか計画し、そのために必要な費用を見積もります。

これらの内容をまとめたものが予算書で、これを町議会で審議して予算を決めます。

平成24年度の予算総額

76億9,444万円

一般会計予算は41億8,000万円、特別会計と公営企業会計予算を合わせると76億9,444万円となります。

普通、長南町の予算といえば「一般会計予算」のことをいいます。町の行政サービスの根本的な福祉・教育の行政サービスや、道路・橋梁の整備などを行うための予算です。

主な収入は、町税、地方交付税、国・県支出金、地方債（町の借金）などです。

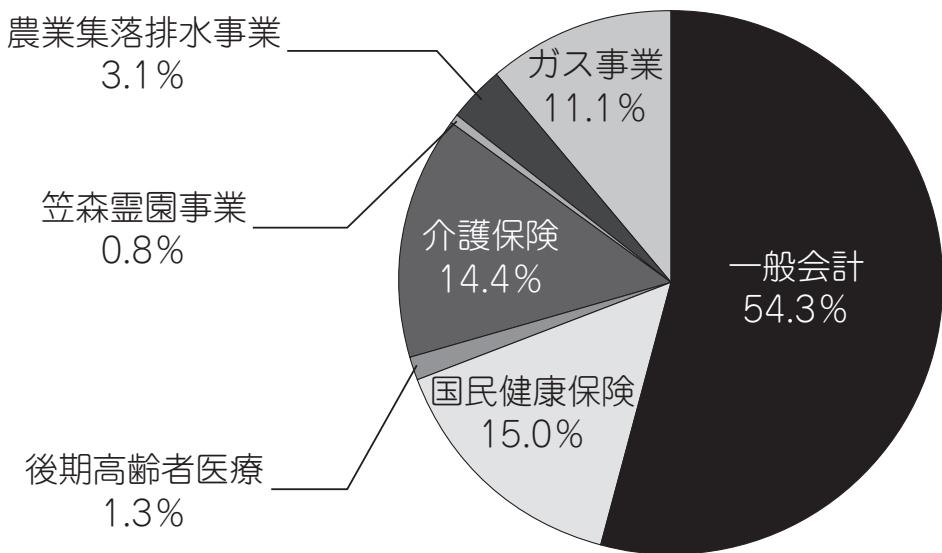
特別会計予算とは、特定の目的のための会計予算で、国民健康保険税や農業集落排水事業の使用料など、特定収入があり一般会計と区別して収入と支出を経理する予算のことです。長南町では5つの特別会計があり、特別会計予算の総額は26億5,890万円です。

公営企業会計予算とは、民間企業と同じように事業を行い、収益をあげて運営している予算です。

長南町では、ガス事業会計予算がこれにあたり、収益的収入及び支出は、ガスを利用者に供給するために要した経費を表わし、資本的収入及び支出は、ガス事業のために使用する施設やガス管の敷設などの工事に要した経費を表わしています。

各会計の予算

■予算割合（平成24年度当初）



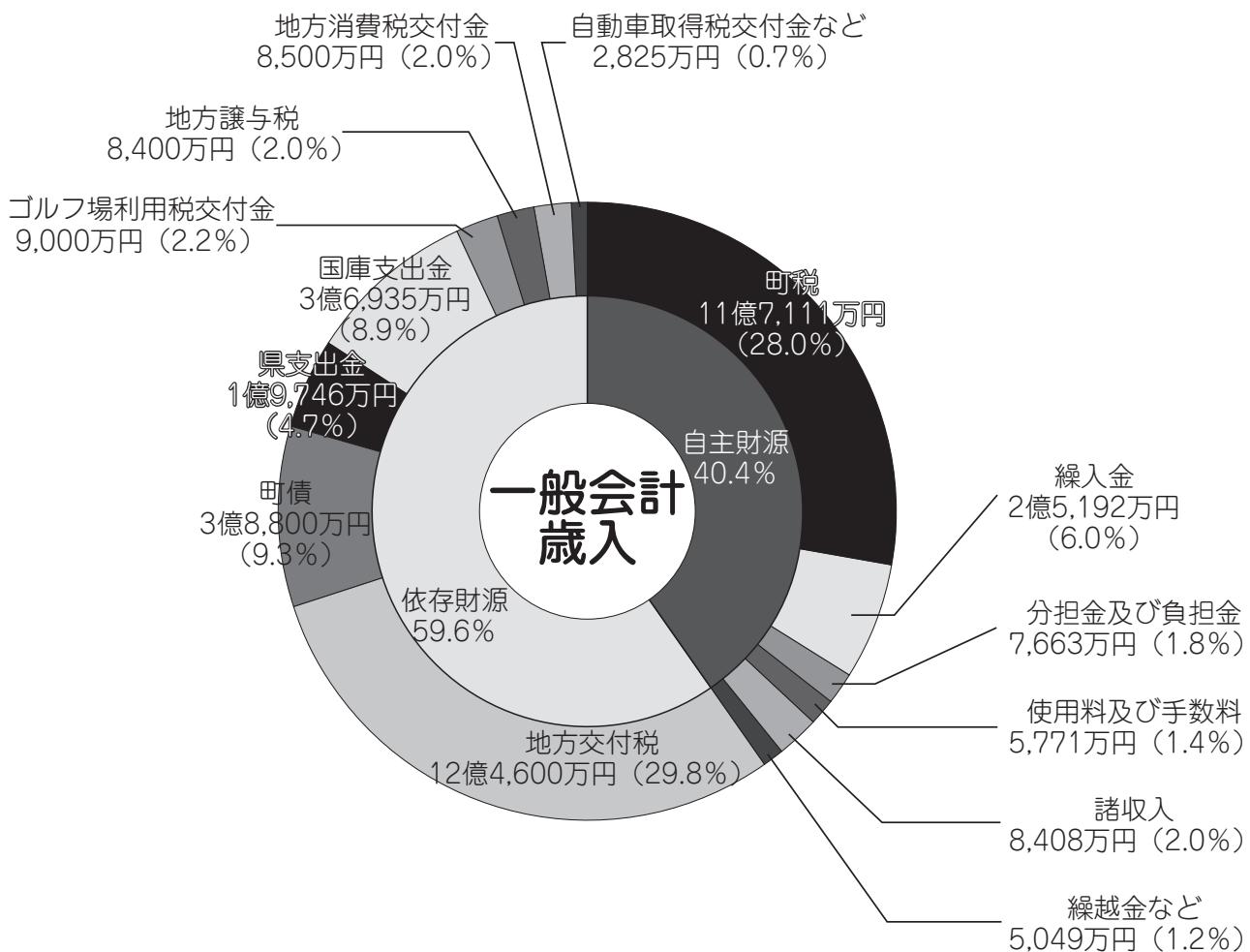
■会計別予算（平成24年度当初）

会計名	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
一般会計	41億8,000万円	41億4,300万円	3,700万円	0.9%
特別会計	国民健康保険	11億5,350万円	11億5,880万円	△530万円 △0.5%
	後期高齢者医療	9,750万円	9,600万円	150万円 1.6%
	介護保険	11億920万円	10億5,390万円	5,530万円 5.2%
	笠森靈園事業	6,270万円	6,860万円	△590万円 △8.6%
	農業集落排水事業	2億3,600万円	2億4,620万円	△1,020万円 △4.1%
公営企業会計	ガス事業	収益的収入	6億3,756万円	5億5,415万円 15.1%
		収益的支出	6億3,589万円	5億5,364万円 14.9%
		資本的収入	6,501万円	6,171万円 5.3%
		資本的支出	2億1,965万円	2億4,282万円 △2,317万円 △9.5%

平成24年度 長南町一般会計予算

総額41億8,000万円

(前年度比較3,700万円 0.9%増)



■自主財源（40.4%）

- 町が自ら収入できる財源です。
- 町税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金、繰越金などがあります。
- 自主財源の割合が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

■依存財源（59.6%）

- 国や県から交付、配分される財源で、交付される金額は、国や県の意思により決定されます。
- 地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などがあります。

☆歳入予算のポイント

自主財源で大きな割合を占める町税は、景気の低迷や固定資産の評価替えの影響などにより減収しており、今後も增收が見込めない状況にあります。一方、依存財源の約5割を占める地方交付税についても、東日本大震災の影響により、国の予算配分で增收が見込めない状況にあります。

自主財源、依存財源ともに增收が見込めず、財政調整基金などの基金からの繰入金や、財源不足を補う地方債の活用により予算を編成しています。

■性質別経費

1. 義務的経費

【人件費】

議員、職員の給与、退職金、各行政委員会等の委員報酬など。

【扶助費】

児童、障害者、高齢者、生活困窮者などを支援するための経費。

【公債費】

地方債（借金）の返済にあてる経費。

2. 投資的経費

【普通建設事業費】

道路、橋りょう、公共施設の建設などのための経費。

3. その他行政経費

【補助費等】

住民や各種団体に対する助成金、一部事務組合への負担金など。

【物件費】

賃金、旅費、公債費、需要費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料などの消費的性質の経費。

【繰出金】

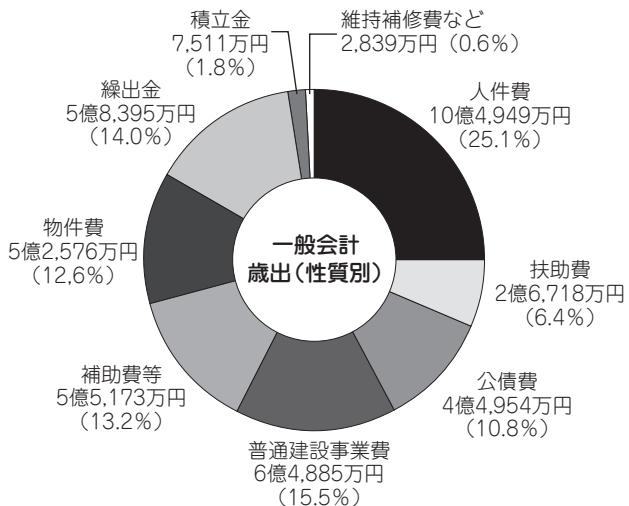
他会計、基金に支出する経費。

【積立金】

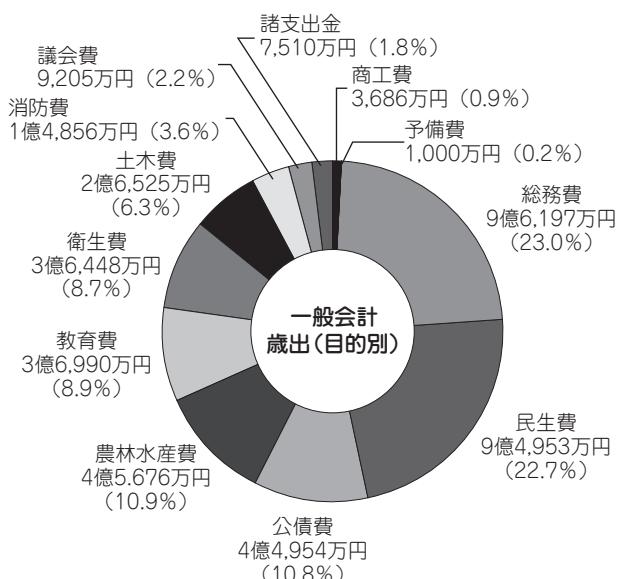
基金への積み立て。

【維持補修費】

公共施設等の維持管理経費。



■目的別経費



【議会費】

議会の活動に要する経費で、主に議員の報酬、議事録や議会報の作成などに要する経費。

【総務費】

役場の全般的な管理業務、企画調整、広報、財務・財産管理などのほか、戸籍、税務、統計、選挙などの経費。

【民生費】

社会福祉、児童、老人、障害者福祉などの社会保障に要する経費。

【衛生費】

健康管理などの保健衛生や、ごみ処理、公害対策など、生活環境を保護するための経費。

【農林水産業費】

農業委員会の運営や、農林水産業の振興、土地改良などに要する経費。

【商工費】

商工業の振興、観光、企業誘致などの経費。

【土木費】

道路や河川などの建設や維持、土地区画整理などの都市計画に要する経費。

【消防費】

消防や災害対策に要する経費。

【教育費】

教育委員会の運営、学校教育、生涯教育などに要する経費。

【公債費】

地方債（借金）の返済にあてる経費。

【諸支出金】

普通財産の取得や、基金への積立てにあてる経費。

【予備費】

予算外の支出または予算超過の支出にあてるための経費。議会の否決した内容には使えない。

☆歳出予算のポイント

○性質別

義務的経費では、人件費は定員適正化計画により減少傾向にあります。少子高齢化に伴う社会保障費の増加により、扶助費が増加しています。投資的経費では、厳しい財政状況を反映して公共投資の削減が図られ、近年は縮小傾向にあります。その他行政経費では、県の補助金を活用した緊急雇用創出事業による委託事業や、臨時職員の賃金などにより、物件費が若干の増加傾向にあります。

○目的別

総務費の地上デジタル放送受信対策の無線共聴施設設置事業（P26）、農林水産業費の農山漁村活性化プロジェクト支援事業（P16）など、国の補助金を活用した大規模事業を前年度に引き続き実施します。また、民生費では児童手当の支給（P36）や、高齢化の進展に伴う医療費の増加などにより、社会保障費が増加傾向にあります。

町の財政はどうなっている？

市町村の財政状況を人間の体に置きかえて考えると、健康状態を判断するための指標（指標）が、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」です。

夕張市の破綻をきっかけに「財政健全化法」が成立し、自治体財政の悪化の度合いを判断するために、これらの指標を使って「早期健全化基準」と「財政再生基準」の2つの基準を設けています。

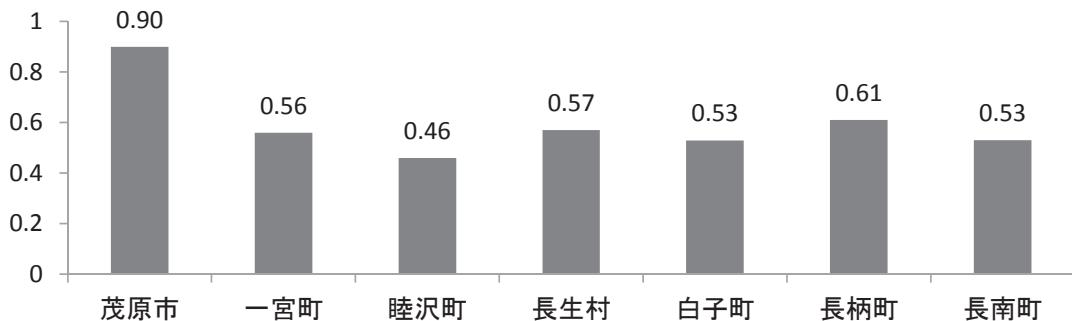
このうち、「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、長生郡市の市町村は赤字がありませんので、計上されていません。

1. 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、この指標が高いほど財源に余裕があると言えます。

財政力指数が1を超える場合には、地方交付税が交付されなくなります。その反面、「国のお世話にならなくても自前でやっていける」ということを意味します。財政力指数が1以下の場合でも、1に近いほど交付税の額が少なくなりますので、自前の財源が大きいといえます。

長生郡市の財政力指数（平成22年度決算）

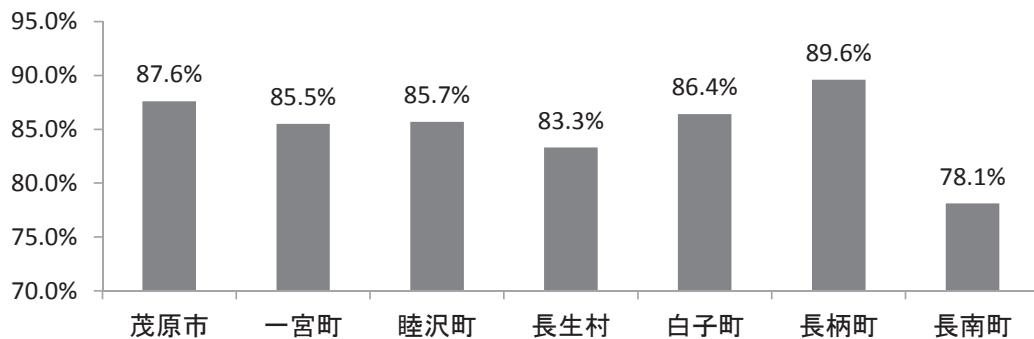


2. 経常収支比率

町税や地方交付税など、毎年決まって入る経常的な収入に対して、人件費や扶助費など、毎年決まって支出されるお金の割合を示す指標で、数値が「100%」の場合、その年に自由に使えるお金は「ゼロ」ということになります。

長南町では、「78.1%」なので、自由に使えるお金は、「21.9%」で、平成22年度決算では長生郡市で最も低い水準となりました。総務省の指導では、75%を上回らないことが望ましいとされています。

長生郡市の経常収支比率（平成22年度決算）



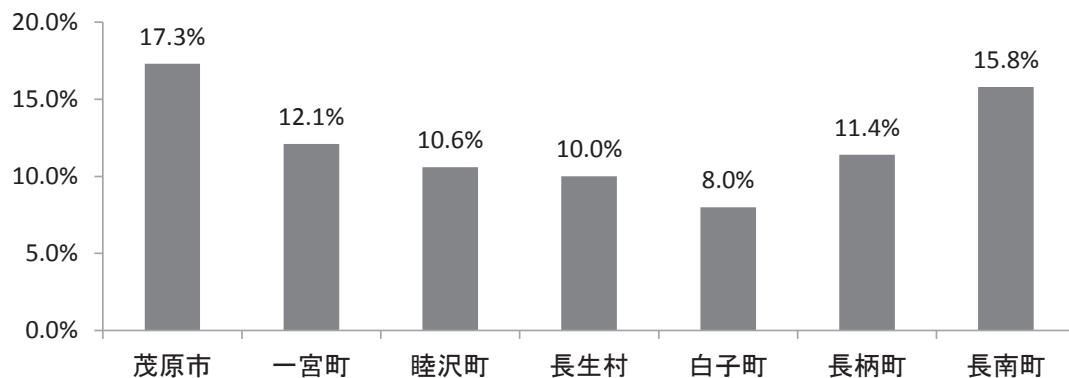
3. 実質公債費比率

借金の返済に費やした一般財源の額が、標準的な財政規模にどれだけの割合を占めるかを指標化したものが実質公債費比率です。

一般会計、特別会計などすべての会計で計算され、借金返済の負担が25%以上になると財政健全化計画を策定し、早期健全化を目指すことになり、35%を超えると法律に基づく財政再生団体（例：夕張市）として、国の管理下で財政の再建を目指すことになります。

長南町は「15.8%」で、早期健全化基準を下回っておりますが、長生郡市内では2番目に高い位置にありますので、今後も借入額を抑え、財政健全化を進めていきます。

長生郡市の実質公債費比率（平成22年度決算）



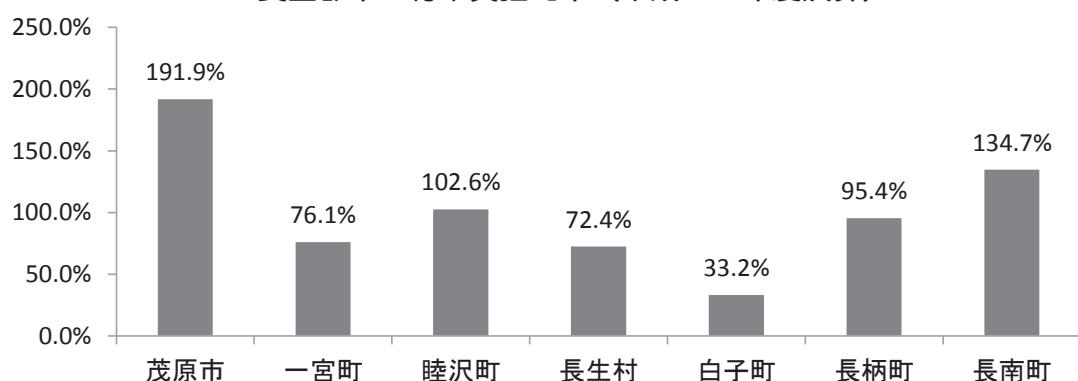
4. 将来負担比率

町の借入金や将来支払うことになる負担金などが、現時点での程度の割合になるかを示す指標で、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

将来負担比率が350%を超えると早期健全化基準を上回り、実質公債費比率と同様に財政健全化計画を策定しなければなりません。

長南町は、「134.7%」で高い状況にありますが、借入額を抑え、将来に負担のかからない財政運営を目指します。

長生郡市の将来負担比率（平成22年度決算）



町の貯金通帳（基金の状況）

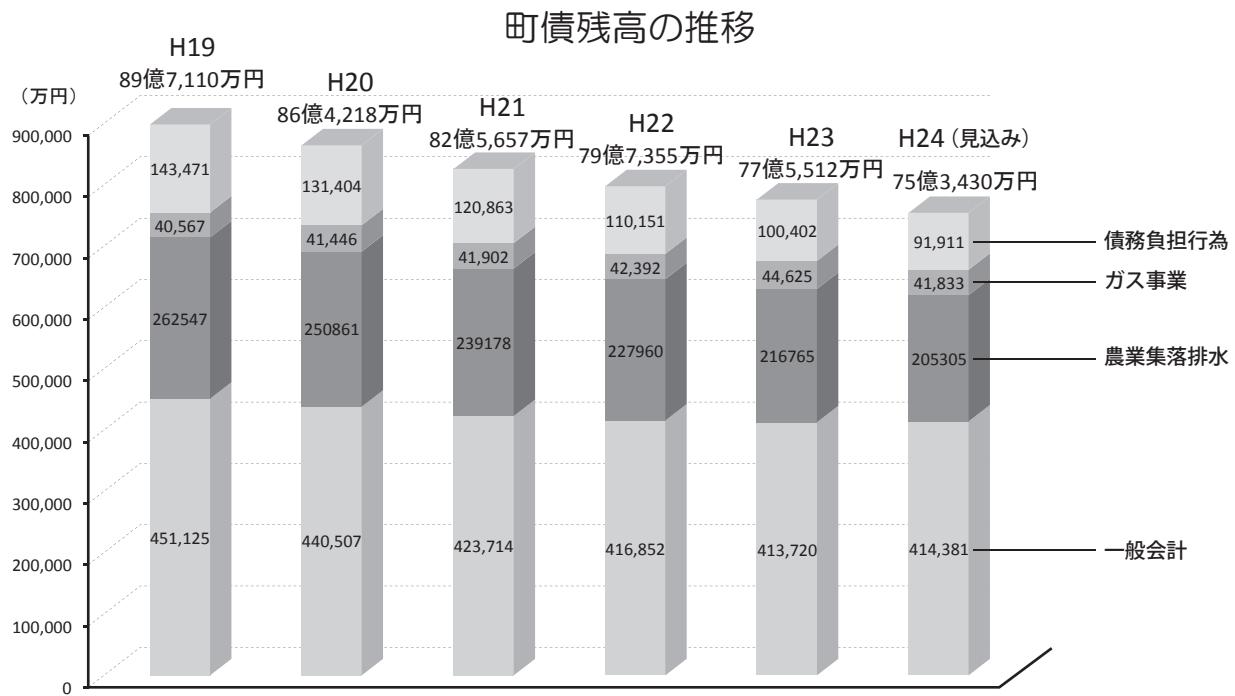
基 金 名	平成 22 年度末 残高	平成 23 年度			平成 24 年度		
		積立額	取崩額	年度末残高	積立額 (予算額)	取崩額 (予算額)	年度末残高 (予算額)
財政調整基金	5 億 5,245 万円	1 億 2,684 万円	7,000 万円	6 億 929 万円	10 万円	1 億 円	5 億 939 万円
減債基金	1,617 万円	0 万円	0 万円	1,617 万円	0 万円	0 万円	1,617 万円
地域づくり基金	1 億 2,455 万円	2 万円	2,291 万円	1 億 166 万円	0 万円	2,000 万円	8,166 万円
福祉振興基金	1 億 673 万円	2,002 万円	2,000 万円	1 億 675 万円	0 万円	7,000 万円	3,675 万円
教育施設整備基金	2,550 万円	0 万円	0 万円	2,550 万円	0 万円	0 万円	2,550 万円
地域農業推進基金	1 億 2,000 万円	1 億 3,002 万円	0 万円	2 億 5,002 万円	4,000 万円	0 万円	2 億 9,002 万円
過疎地域自立促進特別事業基金	3,500 万円	2,901 万円	1,415 万円	4,986 万円	3,500 万円	4,648 万円	3,838 万円
住民生活に光をそそぐ基金	1,110 万円	0 万円	765 万円	345 万円	0 万円	345 万円	0 万円
笠森靈園財政調整基金	6,889 万円	481 万円	1,587 万円	5,783 万円	100 万円	1,362 万円	4,521 万円
奨学基金	679 万円	428 万円	228 万円	879 万円	222 万円	222 万円	879 万円
土地開発基金	1 億 6,939 万円	2 万円	0 万円	1 億 6,941 万円	0 万円	0 万円	1 億 6,941 万円
合 計	12 億 3,657 万円	3 億 1,502 万円	1 億 5,286 万円	13 億 9,873 万円	7,832 万円	2 億 5,577 万円	12 億 2,128 万円

【注】 奨学基金は現金と貸付金の合計、土地開発基金は現金、土地、預託金の合計です。

財政調整基金	災害復旧や地方債の繰上償還など、財源に不足が生じたときの財源を積み立てておくための基金です。
減債基金	町債（借金）の返済に必要な財源を確保し、将来的に町の財政を健全に運営するための基金です。
地域づくり基金	地域づくりを円滑に推進し、将来のまちづくりに有効活用するための基金です。
福祉振興基金	福祉活動の促進と快適な生活環境を築くための基金です。
教育施設整備基金	学校教育施設、社会教育施設の建設、改修事業を円滑に行うための基金です。
地域農業推進基金	全農家参加型の地域営農組織の確立を目指して、耕作放棄地の解消や後継者の育成、営農組織等の施設整備を推進するための基金です。
過疎地域自立促進特別事業基金	平成 22 年に過疎地域の指定を受けたことから、過疎脱却を目指して地域の自立促進を図る事業に充てるための基金です。
住民生活に光をそそぐ基金	国からの交付金を積み立て、中学校に配置している学習支援指導員に関する経費に充てるための基金です。
笠森靈園財政調整基金	笠森靈園事業の運営に関する財源に不足が生じた場合に、調整するための基金です。
奨学基金	経済的に就学が困難な方、近代的な農業経営を行おうとする方に資金を貸し出すための基金です。
土地開発基金	必要な公共用地を先行して取得するための基金です。

町の借金（町債の状況）

町債とは、町が事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（政府、地方公共団体金融機構、民間金融機関など）から資金調達するために負担する債務で、その返済が一会计年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済していくもの）をいいます。いわゆる町の借金です。



■地方債の目的、機能

①住民負担を世代間で公平とするための調整

将来、便益を受けることとなる後世代の住民と現世代の住民との間で負担を分散し、公平性を持たせることを可能としています。

②支出と収入の年度間調節

単年度では支払えないような多額の財源を必要とする事業の執行を可能にし、財政負担を後年度にわたって平準化する機能を持ちます。

③国の経済政策との調整

国の経済政策も地方財政と一体となることで実効性を持つため、地方を通じて実施される建設事業などの財源となる地方債は、その発行量の増減によって事業量を調整することが可能であり、景気対策などで重要な役割をもっています。

■長南町の状況

平成6年度から平成15年度にかけて実施した農業集落排水の施設整備による借り入れや、町営ガスの老朽化したガス管を、地震に強く腐食しないガス管に入れ替えるために借り入れをしているほか、近年では、平成19年度に中学校建設事業で4億3,200万円を借りたことや、長生郡南部開発公社の解散に伴い8億4,230万円の債務負担行為を行ったことなどにより、平成23年度末の借入金残高は77億5,512万円となっていますが、歳入と歳出のバランスを考慮し、事業を精査して必要最低限の借り入れで対応することで、借入金残高は年々減少しています。

わかりやすい予算書とするために

○事業別にまとめました。

従来の予算書の構成は、費用の性質別でまとめられていますので、個々の事業にどのくらい費用がかかっているのかが見えにくくなっています。

そこで、事業ごとにまとめることで、個々の事業を実施するのに必要な費用はどのくらいか、財源は何が使われるのか、どんな用途に使われるのかをわかりやすくしました。

○事業を6分野にまとめました。

数多く実施する事業を、町の総合計画にかける6つの基本方針に基づき区分しました。

1	安心で魅力あふれるまち (基盤整備)	圏央道の整備効果を活用した広域的な交流促進と、利便性を高める交通網の充実を図り、快適で魅力的な町を目指します。
2	活気にあふれたまち (産業・雇用)	農林業、商工業、観光などの各産業・事業が連携し、刺激し合う仕組みを構築して活気のある町を目指します。
3	豊かな自然と調和した快適なまち (生活環境)	豊かな自然を守りつつ、町民が町の産業を支える仕組み作りを通じて、資源と調和した新しい長南町の可能性と発展を目指します。
4	生き生きと元気に暮らせるまち (保健・福祉)	町民が健康を保ち、社会の担い手としていつまでも活躍し、住み慣れた環境で元気に暮らせる町を目指します。
5	人と文化が輝く人間性豊かなまち (教育・体育・文化)	芸術・文化活動、体育・スポーツなどの生涯学習を積極的に展開するとともに、子供たちが心豊かでたくましく、常に成長する気持ちを持ち続けられる町を目指します。
6	共に助け合う、ふれあいのあるまち (行政・協働)	環境や個性が異なる住民一人ひとりが、お互いの人格を尊重し、助け合い、支えあう精神をより確かにし、生きる喜びを共感できる町をめざします。

用語の説明

【歳入関係】

町税	町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税などです。
繰入金	積立金（基金）を取り崩したり、他会計から繰入れたお金です。
分担金 及び負担金	一定の事業について特に利益を得る者から徴収するもので、保育料や老人福祉費負担金などです。
使用料 及び手数料	公共施設等を利用した場合に徴収される施設使用料や、証明書等の交付を受けたときに利用者が負担した発行手数料等で、野球場使用料や印鑑証明手数料などです。
諸収入	他の収入科目に含まれないもので、延滞金や預金利子などです。
繰越金	前年度から持ち越ししたお金です。
財産収入	町が保有する財産にかかる貸付や売払いによる収入です。
地方交付税	全国のどこの地域でも一定水準の行政サービスが受けられるように、国から配分されるお金です。
町債	一時的に多額の資金が必要なときなどに、国や金融機関などから借入れるお金です。
国・県支出金	町が行う事業に対して国・県から交付される、使い道が決められているお金です。
ゴルフ利用税 交付金	県が収納したゴルフ場利用税額の7/10が市町村へ交付されます。
地方譲与税	国税として徴収した税を一定の基準に従って各市町村に譲与するもので、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税として町に配分されます。
地方消費税 交付金	地方消費税5%のうち1%分を都道府県間で精算し、その後の1/2が市町村に配分されます。
自動車取得税 交付金	県に納付された自動車取得税の約70%が各市町村に配分されます。
地方特例交付金	住宅借入金等特別税額控除による減収の一部が特例交付金として町に配分されます。
交通安全対策 特別交付金	カーブミラー・ガードレールなどの交通安全施設の設置や管理のために国から町に配分されます。
利子割交付金	金融機関等の利子の支払いを受けるときに課税される税の一部が町に配分されます。
配当割交付金	上場株式などの配当に係る県民税の一部が町に配分されます。
株式等譲渡 所得割交付金	株式などの譲渡によって所得が発生した場合に税金がかかりますが、この一部が町に配分されます。

【歳出関係】

民生費	障害のある方や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援の経費です。
総務費	庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などに関する経費です。
農林水産業費	農業委員会の経費や改善センターの維持管理費、ほ場整備など農林業に関する経費です。
公債費	町が借入れた地方債の償還に要する経費です。
衛生費	町民の健康管理、環境衛生の管理や、広域の水道・病院・ごみ処理・斎場に関する経費です。
教育費	教育委員会、学校教育、社会教育など、教育に関する経費です。
土木費	道路・橋梁などの道路整備や維持管理、町営住宅の修繕などに関する経費です。
消防費	広域市町村圏組合の消防全般に関する経費です。
議会費	議員の報酬や会議録作成など、議会運営に要する経費です。
諸支出金	他の支出科目に含まれない経費をまとめた科目で、各基金に積立てる経費も含まれます。
商工費	商工業や観光の振興に要する経費です。
予備費	予想外の支出や予算を超過した支出へ対応するために準備しておく経費です。

安心で魅力あるまち（基盤整備）

道路新設改良事業

1億210万円

地域整備室

主要町道の整備や道路利用が多く生活に密接な一般町道を中心に、道路の拡幅や舗装工事などの整備を行い、道路機能の向上と、より利便性の高い道路整備に努めます。なお今年度の工事は、継続して工事を進めている町道利根里線（坂本地先）の改良工事などを計画しています。

主な経費

道路改良・舗装工事費	9,000 万円
道路用地購入費	900 万円
測量設計費	200 万円
電柱移転補償費	110 万円



財源

国負担額	3,000 万円
町負担額	7,210 万円
(内 過疎対策事業債3,000万円)	

橋梁新設改良事業

2,300万円

地域整備室

老朽化による橋梁の架け替えや狭い幅員による橋梁の拡幅により、交通の安全を図るよう橋梁の整備に努めます。なお今年度は宮田橋（水沼地先）の架替工事を計画しています。

主な経費

橋梁架替工事費	2,000 万円
測量設計費	300 万円



財源

町負担額	2,300 万円
(内 過疎対策事業債2,000万円)	

河川改良事業

500万円

地域整備室

河川や地域排水の水路を整備し、治水対策や環境整備に努めます。
今年度は深沢地先の排水路を整備します。

主な経費

排水路整備工事

500万円

財源

町負担額

500万円

道路維持事業

2,350万円

地域整備室

町道を安全に通行出来るように、舗装・排水路などの傷んだ箇所の維持・修繕を行っています。

また、年に1回の道路愛護・川をきれいにする運動や、シルバー人材センターへの委託による道路の草刈り、側溝清掃なども行っています。

主な経費

道路愛護・川をきれいに
する運動報償費

110万円

道路維持管理委託料

150万円

舗装修繕工事

570万円

道路維持工事

1,000万円

排水整備工事

350万円

原材料費

170万円

財源

道路占用料

574万円

町負担額

1,776万円



道路台帳補正業務

600万円

地域整備室

約390kmある町道を台帳(平面図)で管理しており、道路改良などの後にこの台帳を修正するための経費です。

主な経費

道路台帳補正委託料

600万円

財源

道路占用料

600万円

境界確定業務

240万円

地域整備室

道路・水路などの公共用地と私有地との境界を明確にするための業務で、個人申請となります。

主な経費

境界確定委託料

200万円

境界杭購入費

40万円

財源

町負担額

240万円

地籍調査実施計画作成業務**500万円**

地域整備室

一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目を調査するとともに、土地の境界と面積を測量することで、土地の実態を正確に把握し、限りある国土の有効活用・保全を図るための事業です。

主な経費

委託料

500万円

財源

町負担額

500万円

**路線バス運行補助****350万円**

政策室

地域住民の移動手段として欠かすことのできない民間路線バスの運行に対し、補助を行っています。

主な経費

補助金

350万円

財源

町負担額

350万円

**新公共交通システム運行業務（過疎対策事業）****1,362万円**

政策室

巡回バスの運行見直しに伴い、乗合タクシーを併用した新公共交通システムの運行を行っています。

また、平成23年度より地域公共交通活性化協議会を立ち上げて策定した、長南町地域公共交通総合連携計画の更なる検討を行います。

主な経費

委員報償費等

42万円

印刷製本費等

32万円

運行業務委託料

1,288万円

財源

利用料

170万円

町負担額

1,192万円



活気にあふれたまち（産業・雇用）

農林業等振興事業

521万円

産業振興室

農林業経営の発展と自立経営の育成を図るため、事業、施設に要する経費などに対して補助金を交付します。

主な経費

かんがい排水事業補助金	50万円
機械揚水事業補助金	75万円
病害虫防除対策事業補助金	346万円
町特產品振興事業補助金	50万円

財源

町負担額	521万円
------	-------

全農家参加型農業推進補助金交付事業

171万円

農業推進室

全農家参加型の農業を推進するため、耕作放棄地の解消や担い手農家の育成等のための補助金を交付します。

主な経費

農地流動化奨励補助金	33万円
経営規模拡大農地集積奨励補助金	128万円
耕作放棄地解消対策補助金	10万円

財源

町負担額	171万円
------	-------

営農組合振興事業

818万円

産業振興室

ライスセンターを運営する営農組合等が機械機具の購入に要する経費などに対して、補助金を交付します。

主な経費

集落営農ライスセンター振興補助金	143万円
集落営農組合機械器具購入補助金	675万円

財源

町負担額	818万円
------	-------



地域農業推進基金**4,000万円**

農業推進室

全農家参加型の地域営農組織の確立を目指して、耕作放棄地の解消や後継者の育成を図り、営農組織等の施設整備を推進するための基金です。

主な経費

基金積み立て 4,000万円

財源

町負担額 4,000万円

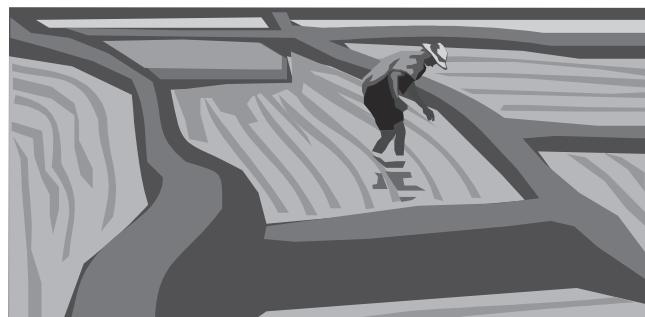
**農地・水保全管理事業****765万円**

産業振興室

過疎化や高齢化などに伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難になってきている農地や農業用水などの資源や環境の保全、質的向上に取り組む活動団体を支援する事業です。活動団体は区域の田畠の面積に応じて交付金が受けられます。

主な経費共同活動支援負担金 538万円
向上活動支援負担金 227万円**財源**

町負担額 765万円

**農山漁村活性化プロジェクト支援事業****9,620万円**

産業振興室

坂本(利根里)地区の土地改良事業に伴う年度実施設計業務委託・ほ場整備工事と施工監理業務委託及び換地計画策定業務委託事業です。

主な経費年度実施設計委託料 250万円
換地計画策定委託料 150万円
施工監理委託料 510万円
境界杭埋設委託料 200万円
ほ場整備工事費 8,260万円
既設管・電柱移設補償費 250万円**財源**分担金 1,672万円
国負担額 5,038万円
県負担額 916万円
町負担額 1,994万円

長南町農林業祭

45万円

産業振興室

長南町農林業者の生産意欲と農林業経営技術の向上を図るとともに、町民の皆さんに農林業の紹介と地域内の農林産物の消費拡大及び理解を深め一層の発展に資するため、長南町フェスティバルと併せ開催します。

主な経費

農林業祭実行委員会補助金

45万円

財源

町負担額

45万円

長南町中小企業資金利子補給補助金

110万円

産業振興室

町内中小企業の振興のため、町内に店舗等を有する会社及び個人が経営基盤の確立と近代化、安定化等のため金融機関から融資を受けた資金の利子について利子補給を行います。設備改善資金については借入限度額3,000万円を限度に、貸付利息の1／2、2%を、季節資金については借入限度額1,000万円を限度に、貸付利息の1%を限度に利子補給を行います。

主な経費

季節資金利子補給補助金

50万円

財源

町負担額

110万円

設備改善資金利子補給補助金

60万円

商工業振興事業補助金

62万円

産業振興室

町が主催する長南フェスティバル開催時に実施する抽選会賞品の経費等を、商工会に補助します。

主な経費

補助金

62万円

財源

町負担額

62万円



長南町商工会運営補助金

327万円

産業振興室

小規模事業者を対象に、商工業振興施策の普及と中小企業の相談所として各種の経営相談に応じます。また、地域に即した事業を展開し、町全体の活性化を図ることを目的とする商工会に補助します。

主な経費

補助金

327万円

財源

町負担額

327万円

長南工業団地内公園等管理事業**260万円**

産業振興室

14区画を有する長南工業団地内を安全に利用できるように、工業団地内の道路や公園、調整池の草刈り、植木の剪定等を行っています。

主な経費

公園等管理委託料	140万円
道路管理委託料	70万円
公園植栽管理委託	50万円

財源

町負担額	260万円
------	-------

緊急雇用創出事業(野見金公園観光促進事業)**488万円**

産業振興室

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、これまで整備できなかった園内の散策路や案内看板、休憩用のベンチ等を設け、四季折々の草花を植栽し景観を高めるなどして野見金公園の観光利用促進を図ります。

主な経費

委託料	488万円
-----	-------

財源

県補助金	488万円
------	-------



長南町観光協会補助金

186万円

産業振興室

長南町の観光振興のためのイベントを開催します。主催事業は花火大会ですが、今後、野見金公園における桜やアジサイの時期に合わせて地域の活性化につながるような催しの検討を進めます。

主な経費
補助金

186万円

財源
町負担額

186万円



マスコットキャラクター作成（過疎対策事業）

115万円

政策室

過疎対策事業の一環として、長南町のマスコットキャラクター（着ぐるみ）を作成します。

作成したキャラクターは、各イベントに参加するなど、産業振興や更なる観光の発展などの効果が見込まれます。

キャラクターデザインは、一般公募し、選考審査会により決定します。

主な経費

委員報償費
作成報償費
印刷製本費等
商標登録料
作成委託料

3万円
12万円
10万円
20万円
70万円

財源

町負担額

115万円

豊かな自然と調和した快適なまち（生活環境）

農業集落排水事業特別会計

2億3,600万円

産業振興室

農業集落排水事業について現在、豊栄東部地区、芝原地区、給田地区の3地区で供用しています。各家庭からの生活排水を処理場で浄化し、きれいな水にして川に放流しています。また、発生した汚泥については肥料化して農地還元を図っています。

財源については、使用者からの利用料や一般会計からの繰入金で運営しています。

主な経費

使用料等管理事務経費	242 万円
処理施設光熱費	1,490 万円
施設修繕費	505 万円
処理施設維持管理委託	1,503 万円
管路施設維持等工事費	230 万円
圏央道移設工事	2,730 万円
償還金(元金・利息)	1億6,364 万円
人件費等	436 万円
予備費	100 万円

財源

施設使用料	4,146 万円
加入分担金	84 万円
一般会計繰入金	1億6,500 万円
圏央道移設工事補償	2,730 万円
指定工事店等更新手数料	40 万円
繰越金	100 万円

環境美化事業

601万円

地域整備室

きれいな町づくりを推進する目的から、美化作業員を雇用し、町道の草刈りや公園等のゴミの回収、不法投棄された家電品等の回収を行っています。

主な経費

美化作業員賃金	498 万円
美化作業用消耗品	10 万円
傷害保険料	9 万円
作業車維持費	23 万円
燃料代	48 万円
不法投棄処理委託料	5 万円
家電リサイクル処理料金	8 万円

財源

町負担額	601 万円
------	--------

不法投棄監視員

24万円

地域整備室

自然環境の破壊のおそれのある不法投棄を未然に防止し、町民の快適な生活環境を保全するため、不法投棄監視員5名を委嘱してパトロールを実施しています。

主な経費

不法投棄監視員報償費	24 万円
------------	-------

財源

県補助金	12 万円
町負担額	12 万円

ゴミゼロ

25万円

地域整備室

ごみの散乱防止と資源の有効活用を図り、環境保全に対する意識の高揚を図るため、関東地方環境美化運動の日(通称「ゴミゼロの日」)に合わせ毎年5月30日に近い日曜日に、町内一斉に清掃作業を実施しています。

主な経費

収集用ごみ袋購入費	3万円
奉仕作業従事者傷害保険	10万円
ごみ回収業者報償費等	12万円

財源

町負担額	25万円
------	------

ゴミ減量化対策

8万円

地域整備室

家庭から発生するごみの減量を図り、環境保全と健康で明るい家庭生活の確保を目的として、生ゴミを堆肥化する容器(機器)を購入された方に補助金を交付しています。補助金は購入金額の1/2でコンポスト2,500円、微生物処理容器2,000円、電気式処理機15,000円が限度額となっています。

主な経費

ごみ減量化対策施設設置補助金	8万円
----------------	-----

財源

町負担額	8万円
------	-----



小型合併浄化槽設置整備事業

792万円

地域整備室

生活排水による水質汚濁を防止するため、家庭用小型合併浄化槽(5人槽～10人槽)を設置する場合に補助金を交付しています。

1. 新築の場合 一律 9万円

2. 汲み取り転換(交換) 5人槽 37万1千円 7人槽 41万7千円 10人槽 52万円
(汲み取り槽を撤去した場合 10万円加算)

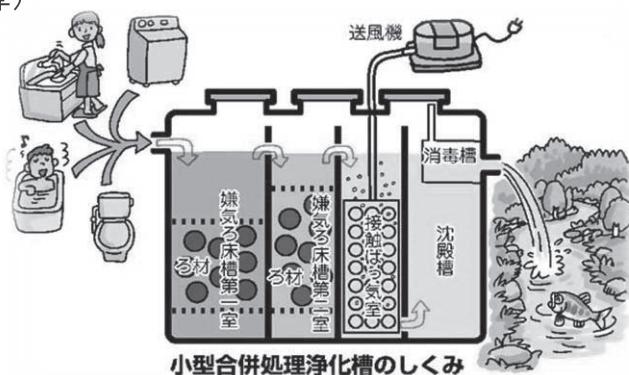
3. 単独浄化槽転換(交換) 5人槽 40万5千円 7人槽 46万8千円 10人槽 59万4千円
(単独浄化槽を撤去した場合 18万円加算)

主な経費

補助金	792万円
-----	-------

財源

国補助金	184万円
県補助金	252万円
町負担額	356万円



広域市町村圏組合衛生費負担金**7,411万円**

地域整備室

長生郡市広域市町村圏組合環境衛生課では、家庭から出されるゴミ等の処理を行っています。その運営に係る主な財源は、構成市町村からの負担金等によるものです。

主な経費
負担金

7,411 万円

財源
町負担額

7,411 万円

広域市町村圏組合水道会計負担金**2,643万円**

企画財政室

長生郡市広域市町村圏組合水道部では、需用者の皆様に安心して飲んでいただける水道水を供給するため様々な業務を行っています。構成市町村からの負担金は、水道料金を抑えるための対策に使用しています。

主な経費
負担金

2,643 万円

財源
町負担額

2,643 万円

九十九里地域水道企業団負担金等**1,110万円**

企画財政室

九十九里地域水道企業団では、水道用水を供給するため施設の建設及び維持管理に関する事務を行っています。これらの経費は、構成市町村の負担割合に応じた負担金、出資金等で支払われています。

主な経費
負担金
出資金

222 万円

888 万円

財源
町負担額

1,110 万円

水質検査**177万円**

地域整備室

農業用水や生活用水として使用される河川や地下水等の水質汚濁の状況を継続的に把握するため、下記のとおり水質調査を実施しています。

1. 河川等水質調査 河川17箇所及び工業団地調整池
2. 地下水調査 井戸水5箇所
3. ゴルフ場水質調査 5ゴルフ場

主な経費

水質調査等委託料

177 万円

財源

町負担額

177 万円



畜犬対策

28万円

地域整備室

狂犬病予防法に基づく畜犬の管理や、飼い主の方が予防接種を容易に受けることができるよう
に、町内13箇所で登録されている約750頭を対象に、集合注射を行っています。

主な経費

狂犬病予防接種事務経費	15万円
畜犬登録・狂犬病予防注射	13万円

財源

町負担額	28万円
------	------



有害鳥獣対策事業

161万円

地域整備室

急増するイノシシ、ハクビシン、あらいぐま等の有害鳥獣による農作物の被害対策として、イノシシについては、年2回の銃による捕獲作業、捕獲檻の管理、防護柵を設置した団体への補助を実施します。その他の有害鳥獣については、捕獲檻の貸出しを行っています。また、有害鳥獣を捕獲した方に報奨金を支給します。

主な経費

有害鳥獣駆除報奨金	45万円
鳥獣被害防止対策協議会委員報償	4万円
イノシシ餌代	10万円
イノシシ、アライグマ捕獲機購入費	15万円
鳥獣被害防止対策協議会補助金	93万円

財源

県補助金	95万円
町負担額	72万円



住宅・建築物の耐震化

368万円

地域整備室

町の定めた耐震改修促進計画に基づき、町内の建築物及び一般住宅の耐震化を推進するため、住宅の耐震診断を行った方に1戸あたり6万円を限度として補助金を交付します。また、住民の方が利用する施設の耐震性を確認するため、長南町体育館(B&G)の耐震診断を実施します。

主な経費

戸建住宅耐震診断補助金	60万円
公共施設耐震診断委託料	308万円

長南町体育館(B&G)

財源

国補助金	109万円
県補助金	15万円
町負担額	244万円



防災対策**114万円**

総務室

いつ起こるかわからない災害に備え、日常からの防災意識の向上と、いざという時に的確な行動がとれるよう防災訓練活動を実施します。また、「自分たちの地域は自分たちが守る」という住民の自衛意識と連帯感に基づき結成される自主防災組織に、資機材等購入補助金を交付しています。

主な経費

防災会議等委員報酬・費用弁償	3万円
防災訓練経費	36万円
自主防災組織育成補助金	75万円

財源

県負担額	16万円
町負担額	98万円

**防災行政無線の維持管理****659万円**

総務室

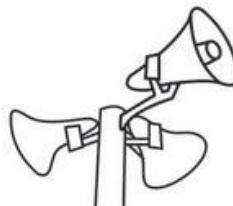
防災行政無線は、役場から野見金中継局を経て、43の屋外子局と各家庭に貸与している戸別受信機に電波を送り、災害時の緊急放送や町からのお知らせなどを放送しています。戸別受信機は、1世帯に1台無償で貸与しています。また、放送内容を確認できるように、電話応答装置をリースで設置し対応しています。

主な経費

保守委託管理経費	435万円
電話応答装置リース料	67万円
電気料	36万円
修繕料	15万円
電波利用料	73万円
子局土地賃借料	2万円
再免許申請委託	31万円

財源

町負担額	659万円
------	-------

**防災行政無線のデジタル化事業****2,610万円**

総務室

現在の防災行政無線は、アナログ波を使用し放送していますが、戸別受信機の老朽化により、段階的にデジタル化に移行するため、野見金中継局にデジタル専用の中継局を整備するための経費です。また、デジタル専用の戸別受信機を50台購入するための経費です。

主な経費

デジタル化工事	2,400万円
戸別受信機購入費	210万円

財源

町負担額	2,610万円
(内 緊急防災・減災事業債)	2,300万円

消防の費用

1億4,856万円

総務室

皆さんの財産や生命を守るために、長生都市広域市町村圏組合の消防署や消防団が活動するための費用です。



主な経費

常備消防費	1億3,334万円
非常備消防費(消防団)	996万円
消防施設費 (消火栓、消防車DPF取付等)	526万円

財源

町負担額	1億4,856万円
------	-----------

防犯対策

604万円

総務室

夜間の防犯対策のために、電柱に設置してある防犯灯の電気料、蛍光管交換修繕及び新規設置工事等の経費です。



主な経費

防犯灯の電気料	345万円
防犯灯の修繕料	197万円
防犯灯の新規設置工事費	36万円
その他の経費	26万円

財源

町負担額	604万円
------	-------

交通安全対策

496万円

総務室

町民の皆さまが安心して通行できるよう、警察や関係機関と協力し、交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、区画線及び道路標示など)の整備や、春秋交通安全週間に合わせ、主要交差点で啓発活動を実施しています。

また、交通安全教育の一環として、町内の小中学生を対象に交通安全ポスターコンクールを実施しています。

主な経費

交通安全施設工事	400万円
交通安全関係補助金・負担金	64万円
交通安全啓発物資	22万円
ポスターコンクール報償	10万円

財源

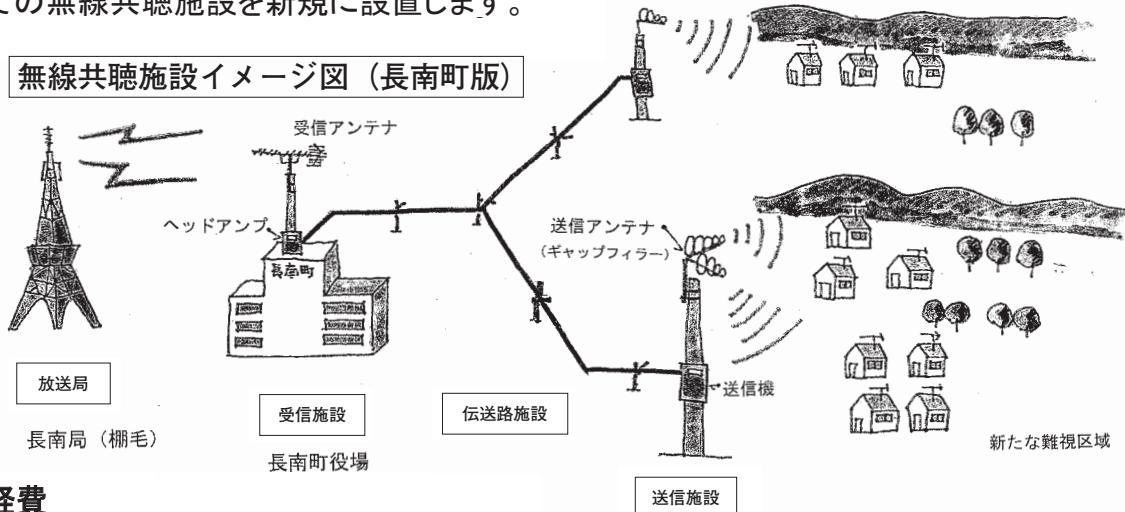
交通安全対策交付金	250万円
町負担額	246万円

地上デジタル放送受信対策**2億2,754万円**

企画財政室

平成23年度に引き続き、地上デジタル放送の電波が届きにくい難視地域に対し、難視解消に向けての無線共聴施設を新規に設置します。

無線共聴施設イメージ図（長南町版）

**主な経費**

無線共聴施設設置工事費	2億2,536万円
電柱共架料	175万円
無線局用地賃借料	7万円
電波利用料	7万円
電気料	21万円
その他の経費	8万円

財源

国補助金	1億5,024万円
NHK助成金	1,421万円
町負担額	6,309万円
(内 過疎対策事業債6,000万円)	

町営住宅管理**88万円**

地域整備室

町営住宅（長南・豊原）の維持・管理をするための費用です。

主な経費

建物火災保険料	10万円
浄化槽等維持管理委託料	18万円
維持修繕工事等	60万円

財源

住宅使用料	88万円
-------	------

広域市町村圏組合火葬場・斎場事業**2,883万円**

地域整備室

長生郡市広域市町村圏組合長南聖苑では、火葬・斎場事業を行っています。その運営に係る主な財源は、構成市町村である茂原市、長南町、長柄町の1市2町からの負担金等によるものです。

主な経費

負担金	2,883万円
-----	---------

財源

町負担額	2,883万円
------	---------

笠森靈園事業特別会計

6,270万円

笠森靈園管理事務所

町営笠森靈園の墓所使用者の墓所使用諸手続きや施設等(管理棟、トイレ等)の維持管理を行っています。園内の清掃、土手の草刈、芝生墓所の芝刈等の作業については管理事業組合に委託し、また各施設の修繕や園内の土木工事を実施し、来園者の利便性向上を図っています。

主な経費

職員給料、共済掛金など	1,275 万円
非常勤職員賃金	157 万円
消耗品費	117 万円
光熱水費	184 万円
郵便料	113 万円
管理料電算処理委託料	196 万円
靈園管理システムリース料	120 万円
園内清掃委託料	1,300 万円
芝生墓所管理委託料	239 万円
修繕費	137 万円

財源

事業収入(墓所管理料等)	4,794 万円
笠森靈園財政調整基金繰入金	1,362 万円
前年度繰越金など	114 万円
工事請負費	502 万円
消費税	96 万円
一般会計繰出金	1,200 万円
その他経費	634 万円

主な事業内容

①園内清掃委託

1,300万円

靈園内の清掃、土手の草刈、芝生墓所の芝刈、墓所通路の除草、植木の刈込、通路の碎石敷き等の作業を管理事業組合に委託しています。

主な経費

委託料	1,300 万円
-----	----------

財源

墓所管理料	1,300 万円
-------	----------

②芝生墓所除草剤散布委託

81万円

芝生墓所に発生する雑草に対して、労力の省力化と適切な維持管理を行うため、除草剤の散布を業者に委託しています。

主な経費

委託料	81 万円
-----	-------

財源

笠森靈園財政調整基金	81 万円
------------	-------

③芝生墓所芝生更新管理委託

158万円

墓参者により踏み固められ、生育が弱っている芝生について、施肥や目土等の更新管理を行い、生育の回復を図ります。

主な経費

委託料	158 万円
-----	--------

財源

笠森靈園財政調整基金	158 万円
------------	--------

④墓所通路暗渠排水工事

420万円

墓所通路の排水不良で墓参が不便になっている箇所の暗渠排水工事を実施し、排水不良を改善し、墓参者の足元の安全を確保します。

主な経費

工事請負費	420 万円
-------	--------

財源

笠森靈園財政調整基金	420 万円
------------	--------

ガス事業会計**8億5,554万円**

ガス事業室

長南町・睦沢町を供給区域とし、都市ガスを供給しています。
両町あわせて4,626戸に供給し、年間販売量は8,880,000m³を見込んでいます。

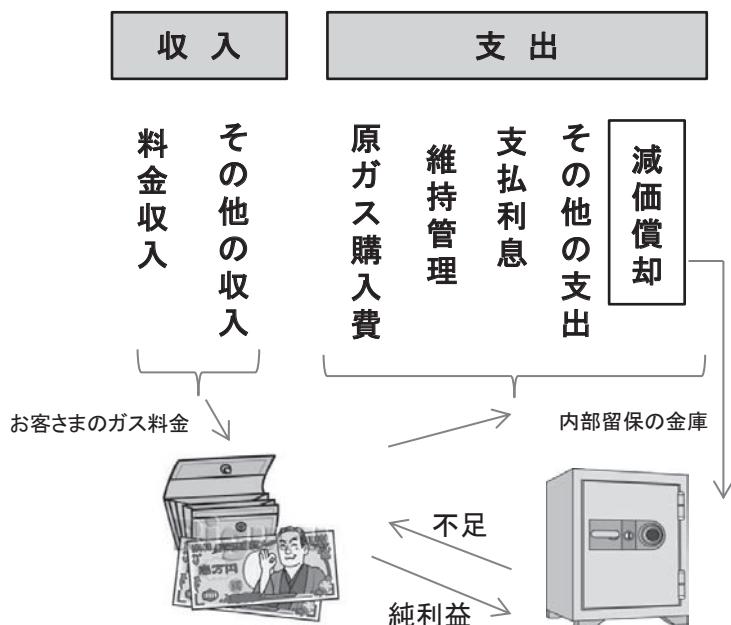
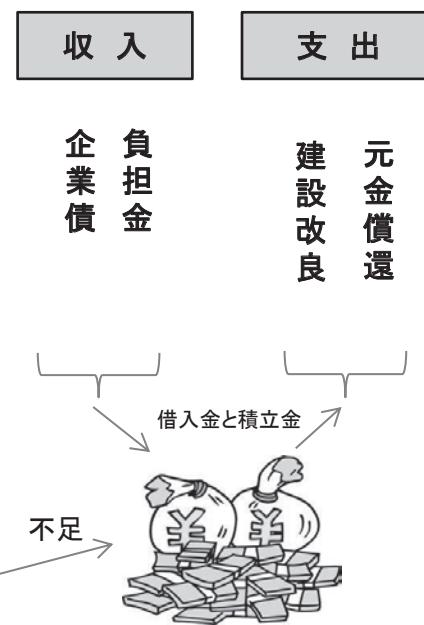
また、古いガス管（白ガス管）の入替工事も積極的に進めています。

主な経費

原ガスの仕入	3億5,758万円
人件費	7,872万円
電気・水道・通信費	276万円
供給設備の修繕費	829万円
検針など外部委託費	2,154万円
消耗品費	706万円
賃借料	919万円
資産除却による除却損	349万円
減価償却費	1億2,056万円
宅内工事費	1,680万円
本管等の工事費	1億3,568万円
ガスマーテー等の資産購入費	1,614万円
一般会計等への工事負担金	2,725万円
借入金の返済（利息）	949万円
借入金の返済（元金）	2,792万円
消費税及び地方消費税	58万円
予備費	1,000万円
その他	249万円

財源

ガス料金	6億1,839万円
宅内工事前受金	1,794万円
企業債（借入金）	5,000万円
管移設などの補償費	1,501万円
減価償却費など補てん財源	1億5,464万円
その他	122万円

企業会計（お財布）のしくみ**【収益的収支】****【資本的収支】**

主な事業内容

①原ガスの仕入

3億5,758万円

各需要家にガスを供給する為、関東天然瓦斯開発(株)、合同資源産業(株)の2社から年間9,162,000m³の原ガスを購入します。

主な経費

原ガス購入代

3億5,758万円

財源

ガス料金

3億5,758万円

②検針などの外部委託

2,154万円

メーター検針、法定により義務付けられている本支管漏えい調査、消費機器調査などを外部委託にて行っており、安心・安全なガスの供給に努めます。

主な経費

メーター検針委託費	585万円
本支管漏えい調査委託費	107万円
消費機器調査委託費	419万円
保守点検委託料	379万円
その他委託料	664万円

財源

ガス料金

2,154万円

③白ガス管入替工事

1億3,568万円

ガス管は敷設して30年以上経過しましたので、2020年度を目標に地震に強く、腐食しないポリエチレン管に入れ替える工事を実施して、経年管対策を進めています。

主な経費

工事請負費

1億3,568万円

財源

企業債(借入金)	5,000万円
減価償却費などの補てん財源	8,568万円

5,000万円
8,568万円

④宅内工事

1,794万円

宅地内のガス管はお客様の財産です。新設・増設工事のほか既設管は敷設して30年以上経過しましたので、地震に強く、腐食しないポリエチレン管に入れ替えを勧めています。

主な経費

受注工事費

1,794万円

財源

宅内工事前受金

1,794万円



生き生きと元気に暮らせるまち（保健・福祉）

胸部レントゲン検査

155万円

保健福祉室

40歳から64歳までの方は、健康増進法に基づき、肺の深部にできる腫瘍等の有無を検査します。64歳以上の方は、感染症予防法に基づき、主として肺結核や肺炎等の炎症の有無を検査します。検診車を男性用と女性用に分け、受診しやすいよう配慮しています。
(40～64歳：肺がん検診、65歳以上：結核検診)



主な経費

検診委託料	127万円
電算委託料	28万円

財源

自己負担金(40～64歳)	21万円
町負担額	134万円

胃がん検診

373万円

保健福祉室

40歳以上の方を対象に、バリウムによる検査を実施しています。検診車を男性用と女性用に分け、受診しやすいよう配慮しています。

主な経費

消耗品など	1万円
検診委託料	347万円
電算委託料	25万円

財源

自己負担金	40万円
町負担額	333万円

子宮がん検診

305万円

保健福祉室

子宮がんのリスクの高い20歳以上の方を対象に、医師が子宮頸部の細胞を採取し、がん細胞の有無を検査します。

主な経費

検診委託料	283万円
電算委託料など	18万円
印刷製本費	1万円
郵便料	3万円

財源

自己負担金	34万円
町負担額	271万円

乳がん検診

446万円

保健福祉室

30歳以上の女性の方を対象に、30代は超音波（エコー）検査、60歳以上はレントゲン（マンモグラフィー）検査、40代及び50代は超音波検査とレントゲン検査を隔年に行う交互検診により実施しています。

主な経費

検診委託料	421万円
電算委託料など	21万円
印刷製本費	1万円
郵便料	3万円

財源

自己負担金	42万円
町負担額	404万円



大腸がん検診

210万円

保健福祉室

40歳以上の方を対象に、実施しています。自宅で2日間分の便を採取し、便の潜血反応を検査します。

主な経費

消耗品など	7万円
検診委託料	170万円
電算委託料	16万円
印刷製本費	4万円
郵便料	13万円

財源

自己負担金	53万円
町負担額	157万円

肺がん（喀痰）検診

62万円

保健福祉室

40歳以上で、喫煙指数(1日の喫煙本数×喫煙年数)が600以上の方若しくは、40歳以上で6か月以内に血痰があった方を対象に実施しています。自宅で3日分の痰を採取し、肺の入口にできるがん細胞の有無を検査します。

主な経費

検診委託料	53万円
電算委託料	9万円

財源

自己負担金	8万円
町負担額	54万円

前立腺がん検診

106万円

保健福祉室

50歳以上の男性の方を対象に、血液検査により実施しています。特定健康診査と同時実施しています。

主な経費

検診委託料	96万円
電算委託料など	10万円

財源

自己負担金	24万円
町負担額	82万円

骨粗しょう症予防検診

26万円

保健福祉室

女性は骨粗しょう症にかかるリスクが高いため20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性を対象にかかとの骨に超音波をあてる方法で実施しています。

主な経費

指導用冊子など	1万円
郵便料	1万円
骨粗しょう症予防検診委託料	15万円
電算委託料	9万円

財源

自己負担額	4万円
町負担額	22万円



青年の健康診査**113万円**

保健福祉室

学校や職場等で健診を受ける機会がない、18歳から39歳までの方を対象に身体計測(腹囲を含む)・血圧測定・医師の診察・血液検査のほか、町では貧血・心電図・眼底検査を上乗せしています。特定健康診査と同時実施しています。

主な経費

健康診査委託料	103万円
電算委託料	10万円

財源

自己負担	11万円
町負担額	102万円

在宅訪問歯科保健事業**10万円**

保健福祉室

在宅でおおむね65歳以上の寝たきり状態で、歯科医院を受診することが困難な方を対象に、歯科医師が訪問して、口腔内診察及び義歯使用方法等の保健指導を行います。

主な経費

委託料	10万円
-----	------

財源

町負担額	10万円
------	------

健康づくり推進協議会**3万円**

保健福祉室

医師などの、専門家、地区組織の代表者、一般住民の方々から構成され、保健福祉班で行っている衛生事業の報告、次年度の事業の進め方、見直しなどについて協議しています。

主な経費

委員報酬	3万円
------	-----

財源

町負担額	3万円
------	-----

母子健康手帳**3万円**

保健福祉室

妊娠の届出をした方に母子健康手帳を交付しています。

主な経費

母子健康手帳代	3万円
---------	-----

財源

町負担額	3万円
------	-----

乳児相談**16万円**

保健福祉室

4・7・12か月のお子さんを対象に、身体計測及び保健師・管理栄養士・歯科衛生士による個別相談を月1回実施しています。

主な経費

賃金 (臨時歯科衛生士、臨時保健師) 指導用冊子など	13万円 3万円
----------------------------------	-------------

財源

町負担額	16万円
------	------

1歳6か月児健診

34万円

保健福祉室

1歳6か月以上2歳未満のお子さんを対象に、内科・歯科診察、身体計測及び保健師・管理栄養士・歯科衛生士・育児相談員による個別相談を年3回実施しています。

主な経費

賃金(栄養士・育児相談員・歯科衛生士)	16万円
報償費(医師)	15万円
指導用冊子など	3万円

財源

町負担額	34万円
------	------

3歳児健診

41万円

保健福祉室

3歳以上4歳未満のお子さんを対象に、内科・歯科診察、身体計測、尿検査、視力・聴力検査及び保健師・管理栄養士・歯科衛生士・育児相談員による個別相談を年3回実施しています。

主な経費

賃金(歯科衛生士・保健師・栄養士・育児相談員)	16万円
報償費(医師)	15万円
指導用冊子など	3万円
委託料(尿検査)	7万円

財源

町負担額	41万円
------	------

妊婦乳児健診

469万円

保健福祉室

妊婦・乳児を対象に医療機関に委託して行う一般健康診査を行っています。助成回数は妊婦が14回(平成21年度より)、乳児が2回です。

主な経費

健康診査委託料	450万円
審査支払委託料	8万円
扶助費	11万円

財源

町負担額	469万円
------	-------



子ども医療助成事業

2,388万円

保健福祉室

中学校3年生までを対象に医療費(一部を除く)を助成します。保護者負担額は無料です。

主な経費

審査支払事務手数料	81万円
システム使用料	57万円
扶助費	2,250万円

財源

県補助金	769万円
町負担額	1,619万円

結核・精神病医療助成事業**660万円**

保健福祉室

結核性疾患及び精神障害で長期療養を必要とする方に対して、医療費の助成をしています。助成割合は同一世帯の住民税所得割の合計額により10割・5割又は3割のいずれかになります。

主な経費

結核・精神病医療費助成金 660万円

財源

町負担額

660万円

予防接種**2,018万円**

保健福祉室

予防接種法に基づく接種及び任意接種のうち町が必要と認める接種を実施しています。麻しん風しん混合及び高齢者インフルエンザ並びに高齢者肺炎球菌は、契約の医療機関において個別接種し、それ以外は保健センターで集団接種を実施しています。

実施している予防接種

【乳幼児】BCG、ポリオ、ジフテリア・百日咳・破傷風混合、日本脳炎、麻しん・風しん混合、ヒブ、肺炎球菌

【小・中・高生】日本脳炎、ジフテリア・破傷風混合、子宮頸がん、麻しん・風しん混合

【高齢者】インフルエンザ、肺炎球菌

主な経費

賃金(看護師)	24万円
報償費(医師)	200万円
消耗品(予防接種用機材)	11万円
印刷製本費(インフルエンザ予診票等)	7万円
ワクチン	463万円
電算委託料	23万円
個別接種委託料	1,279万円
高齢者肺炎球菌扶助費	9万円
救急医薬品	2万円

財源

町負担額

2,018万円

**食生活改善推進事業****50万円**

保健福祉室

町民の健康の維持・増進また、豊かな食生活を目指して研修を重ね、お子さんから高齢者までを対象とした各種事業や地域住民への研修内容の伝達をしています。

主な経費

委託料(活動費) 50万円

財源

町負担額

50万円

老人ホーム入所（老人保護措置費）**1,502万円**

保健福祉室

65歳以上の方で、居宅で生活することが困難な高齢者を入所措置し、生活指導、機能の減退を防ぐための指導を行います。

主な経費

老人保護入所費 1,502万円

財源

自己負担額
町負担額

126万円

1,376万円

後期高齢者健診

609 万円

保健福祉室

千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施しています。生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、75歳以上で、生活習慣病で治療中の方を除いた希望者に実施しています。健診項目は身体計測(腹囲を含む)・血圧測定・医師の診察・血液検査のほか、町では、貧血・心電図・眼底検査を上乗せしています。

主な経費

後期高齢者健診郵便料	30 万円
後期高齢者健診電算委託料	15 万円
後期高齢者健診委託料	564 万円

財源

受託収入(県広域連合)	404 万円
町負担額	205 万円

長寿祝金

244 万円

保健福祉室

長寿の節目を迎えた皆さんをお祝いするためにお祝い金を支給します。(満80歳は5千円、満85歳・満90歳・満95歳・満100歳以上は1万円、かぞえ100歳は3万円)

主な経費

長寿祝金	244 万円
------	--------

財源

町負担額	244 万円
------	--------

老人クラブ活動補助金

131 万円

保健福祉室

老人クラブ活動費に補助します。
(老人クラブ数 16クラブ)



主な経費

老人クラブ活動補助金	131 万円
------------	--------

財源

県負担額	62 万円
町負担額	69 万円

緊急通報装置の貸出

191 万円

保健福祉室

ひとり暮らしの老人等に緊急通報装置を設置し、急病や事故などの緊急時に備えます。

主な経費

緊急通報システム事業	191 万円
------------	--------

財源

町負担額	191 万円
------	--------

集会施設整備事業補助金

50 万円

保健福祉室

地元で管理している集会施設に対し、新築、増築及び修繕費用の一部について、補助します。

主な経費

集会所工事補助金	50 万円
----------	-------

財源

町負担額	50 万円
------	-------

出産祝金**300万円**

保健福祉室

新生児の出生日において長南町に住所を有し、新生児とともに3年以上定住の意志のある方に、出産祝金を支給します。

主な経費

出産祝金(1子当たり10万円) 300万円

財源

町負担額

300万円

**児童手当****1億142万円**

保健福祉室

子育て世帯を支援するため、次のとおり児童手当が支給されます。

【手当の月額】

- ・0歳～3歳未満：15,000円(一律)
 - ・3歳～小学校修了前：10,000円(第3子以降は15,000円)
 - ・中学生：10,000円(一律)
- ※ただし6月分(10月支給)から所得制限が導入され、所得が基準を上回ると5,000円(一律)になります。

主な経費

児童手当 1億142万円

**財源**

国負担額	7,716万円
県負担額	1,213万円
町負担額	1,213万円

児童クラブ育成事業**63万円**

保健福祉室

町内の小学校に就学している1年生から3年生までの児童で保護者が労働に従事している等の場合に、放課後から午後6時30分まで児童を預けることができます。

主な経費

児童クラブ運営費 63万円

財源

県負担額	42万円
町負担額	21万円

ひとり親家庭等医療扶助**72万円**

保健福祉室

ひとり親家庭等の18歳までの子供と保護者に対し、医療保険の自己負担を扶助します。

主な経費

ひとり親家庭等医療扶助費 72万円

財源

県負担額	36万円
町負担額	36万円

障害者（児）自立支援事業

9,811万円

保健福祉室

障害の種別（身体、知的、精神）にかかわらず、障害のある人たちが必要とするサービスを利用できるように仕組みを一元化し、地域で自立して生活できるよう支援する制度です。

主な経費

介護給付費等扶助費	7,048万円
自立支援医療費扶助費	263万円
補装具給付費	114万円
知的障害者生活ホーム助成費	170万円
障害者医療費助成費	1,977万円
障害者グループホーム等助成費	130万円
福祉タクシー助成	24万円
障害者関係委託事業 (障害程度区分認定調査、 障害者機能訓練事業)	12万円
ふれあい事業委託	73万円

財源

国負担額	3,712万円
県負担額	2,994万円
町負担額	3,098万円
自己負担額	7万円

広域市町村圏組合病院事業

4,587万円

保健福祉室

長生都市内の住民の健康保持に必要な医療を提供するために、公立長生病院の運営に要する負担金です。

主な経費

負担金	4,587万円
-----	---------

財源

町負担額	4,587万円
------	---------

国民健康保険特別会計

11億5,350万円

税務住民室

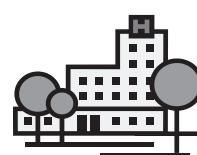
国民健康保険は、病気やケガに備えて加入者が保険税を納め、万一のときの医療費などにあてる「助け合い」の制度です。

職場の社会保険に加入している人とその扶養家族、後期高齢者医療制度の被保険者および生活保護を受けている世帯の人以外は、国民健康保険に加入しなければなりません。

平成24年2月末現在の被保険者数は2,546人、1,578世帯となっています。

主な経費

医療給付事業費	7億8,243万円
保健事業費	1,830万円
後期高齢者支援金（後期高齢者医療にかかる一部を負担）	1億3,719万円
介護納付金（介護費用にかかる一部を負担）	6,478万円
共同事業拠出金	1億1,660万円
総務費（人件費、委託料、リース料など）	3,141万円
その他の経費	279万円



財源

国民健康保険税	2億9,250万円
国負担額	2億7,714万円
県負担額	4,131万円
国・県以外の負担額（国保連合会等）	4億4,913万円
町負担額	8,236万円
繰越金（前年度繰越金）	1,000万円
自己負担金	106万円



主な事業内容

①国民健康保険医療給付事業

7億8,243万円

税務住民室

国民健康保険に加入している人が病気やけがで診療を受けたとき、医療費の一部を負担します。

主な経費

医療費(医者にかかったときの費用)	6億9,270万円
高額療養費(医療費が高額になったとき)	8,150万円
出産育児一時金(出産したとき42万円を支給)	420万円
葬祭費(亡くなったときに5万円支給)	125万円
その他の経費	278万円

財源

国民健康保険税	1億5,252万円
国負担額	1億9,204万円
県負担額	2,449万円
国・県以外の負担額(国保連合会等)	3億4,240万円
町負担額	6,158万円
繰越金(前年度繰越金)	940万円

②国民健康保険 保健事業

1,830万円

税務住民室

【特定健康診査等事業】

生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドロームに着目し、40歳から74歳までの方を対象に実施しています。健診項目は身体計測(腹囲を含む)・血圧測定・医師の診察・血液検査のほか、町では、貧血・心電図・眼底検査に加え、腎機能検査及び尿酸値測定を新たに追加しました。健診後該当者には特定保健指導(継続的支援)を実施しています。

【人間ドック助成事業】

20歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に人間ドックの助成を行います。

国保負担 検査費用の7割 限度額 80,000円

【医療費通知の送付】

国民健康保険加入者が病院などで受診した日と医療費を、確認のため年3回お知らせしています。

主な経費

特定健康診査等事業	1,250万円
人間ドック助成事業	526万円
医療費通知	21万円
その他の経費	33万円

財源

国民健康保険税	1,412万円
国負担額	130万円
県負担額	182万円
自己負担額	106万円

後期高齢者医療特別会計

9,750万円

税務住民室

平成20年4月から75歳以上の人(一定の障害のある人は65歳以上)は、これまで加入していた保険(国民健康保険・職場の健康保険・共済組合・船員保険)から脱退し、新たに後期高齢者医療制度に加入します。

この事業では、運営主体の千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金、人間ドック助成金を支払います。

・人間ドック助成事業

75歳以上の後期高齢者医療加入者を対象に人間ドックの助成を行います。

町負担 検査費用の7割 限度額 80,000円

主な経費

千葉県後期高齢者医療	
広域連合納付金	9,424万円
人間ドック助成事業	84万円
その他事務経費	242万円

財源

保険料	6,509万円
広域連合	138万円
町負担額	3,003万円
繰越金(前年度繰越金)	100万円

後期高齢者医療事業

1億4,403万円

税務住民室

千葉県後期高齢者医療広域連合へ医療費分の負担金の支払いと、事務経費や人間ドック助成金を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出します。

主な経費

千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 (医療費分)	1億605万円
(事務費分)	805万円
事務経費などの繰出金	2,993万円

財源

県負担額	2,149万円
町負担額	1億2,254万円

介護保険特別会計

11億920万円

保健福祉室

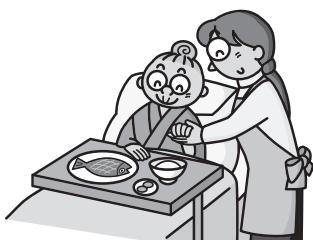
介護保険は、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった人について、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるように、必要なサービスを総合的・一体的に提供することを目的としています。

主な経費

介護保険給付事業	10億2,541万円
介護保険地域支援事業	1,305万円
総務費(人件費、委託料、使用料など)	1,969万円
介護給付費準備基金積立金	5,000万円
その他経費	105万円

財源

介護保険料	1億6,655万円
国負担額	2億6,654万円
県負担額	1億5,501万円
支払基金	2億9,854万円
基金	1,284万円
繰越金	100万円
町負担額など	2億872万円



主な事業内容

介護保険給付事業

10億2,541万円

保健福祉室

介護保険は、認定者が心身状態の軽減や悪化の防止を目的として、利用するサービスに対して給付を行います。

主な経費

居宅介護(予防)サービス 3億7,723万円

給付費(家で使うサービス)

地域密着型介護サービス 8,483万円
給付費(認知症高齢者の施設サービス)

施設介護サービス給付費 4億3,315万円
(施設入所でのサービス)

居宅介護(予防)サービス 1億3,020万円

計画給付費(介護サービス計画作成料)など

財源

介護保険料 1億8,357万円

国の負担額 2億6,237万円

県の負担額 1億5,293万円

支払基金 2億9,737万円

町の負担額 1億2,917万円



介護保険地域支援事業

1,305万円

保健福祉室

高齢者ができるだけ住み慣れた町で自分らしい生活を送るように、要支援・要介護状態になる前から、一人ひとりの状況に応じた予防対策を図ること等を目的として地域支援事業を実施していきます。

主な経費

介護予防事業 453万円

包括的支援事業 852万円

財源

介護保険料 282万円

国の負担額 417万円

県の負担額 209万円

支払基金 117万円

町の負担額 280万円

国民年金

226万円

税務住民室

国民年金(自営業・学生・無職等の方)は、20歳から60歳になる前月まで、全ての国民が加入して保険料を支払います。一定の年齢に達すると生涯にわたって年金を受け取ることができます。

基礎年金の給付は、国民年金保険料、厚生年金保険(一般の企業に勤めている人)・共済組合(公務員)で保険料を出し合ったものと、国からの負担金で賄われています。国民年金は、現在働いている世代が納める保険料により、給付を受ける世代を支えるという「世代間の支え合い」のしくみになっています。

国民年金の保険料は、23年4月から月額1万5,020円となっています。

主な経費

国民年金に関する経費 226万円

財源

国負担額 226万円

保育所運営事業

4,311万円

保育所

保育所は仕事など自宅で保育できない場合、生後6ヶ月から就学前までの児童を保育しています。定員は250名です。

平成24年度の児童数は150名です。

主な経費

保育所維持管理費 (委託料・使用料・保険料等)	209万円
児童の給食材料費・ 保育教材費など	1,636万円
送迎バス委託料	1,169万円
管外委託料 (他町村の保育所へ)	132万円
臨時職員賃金など	1,146万円
県保育協議会負担金など	19万円

財源

保育料	2,718万円
送迎バス利用料・給食費など	297万円
町負担額	1,296万円



一時保育他子育て支援事業

142万円

保育所

保育所を利用していない家庭で、保護者の不定期な仕事や病気、育児疲れなどにより、一時的に家庭での保育ができない場合に保育所で保育いたします。

また、園庭開放や親子で保育所行事への参加などを実施します。

主な経費

給食材料・保育教材費など	7万円
臨時職員賃金など	135万円

財源

一時保育利用料	40万円
町負担額	102万円

保育所遊戯室基本実施設計委託事業

1,100万円

保育所

子どもたちの安全を確保するために、老朽化した保育所の遊戯室を建て替える為の設計委託事業を行います。

主な経費

実施設計委託料	1,100万円
---------	---------

財源

町負担額	1,100万円
------	---------

人と文化が輝く人間性豊かなまち（教育・体育・文化）

学習支援指導員配置

1,302万円

学校教育室

学校教育の専門的科目に関する指導及び学力向上を目的として各小中学校に1名配置します。

主な経費

指導員報酬	957万円
指導員社会保険料	301万円
費用弁償(通勤費相当額)	44万円

財源

町負担額	1,155万円
社会保険料等自己負担分	147万円

教育費負担軽減補助事業

236万円

学校教育室

少子化対策の一助として小中学校に就学している児童生徒に係る教育費の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図ります。小学生4千円、中学生5千円(一人あたり)を補助します。

主な経費

教材購入費補助(小学校)	136万円
" (中学校)	100万円

財源

町負担額	236万円
------	-------

国際理解教育事業

743万円

学校教育室

民間委託により外国人を配置し、中学校英語科での指導や各小学校及び保育所での英語活動を行います。

主な経費

業務委託料	743万円
-------	-------

財源

町負担額	743万円
------	-------

海外交流研修事業

351万円

学校教育室

町の次代を担う中学生を海外に派遣し、ホームステイを中心として文化や言語を異にする人々と交流し、国際感覚を育てます。

主な経費

旅行代金補助(参加者分)	250万円
" (引率者分)	95万円
手土産代	2万円
講師謝礼	1万円
委員報償	2万円
国際電話料	1万円



財源

町負担額	351万円
------	-------

キラリ輝く長南っ子事業

350 万円

学校教育室

漢字能力検定事業、合同芸術鑑賞会、伝統芸能・文化の体験事業を行い、特色のある教育活動に取り組みます。

主な経費

補助金(小学校)	230 万円
" (中学校)	120 万円

財源

町負担額	350 万円
------	--------

学校適正配置検討事業

16 万円

学校教育室

少子化や過疎化により、学校の小規模化が進んでいくことが懸念されるなか、教育効果の面から小学校の適正配置について検討していきます。

主な経費

検討委員報償	16 万円
--------	-------

財源

町負担額	16 万円
------	-------

小学校連携教育事業

196 万円

学校教育室

児童生徒の減少対策として、送迎バスの借り上げを行い、授業や行事の合同開催による小学校間の連携を図ります。



児童生徒健康診断

349 万円

学校教育室

小中学生の健康を保ち増進させるため、学校保健安全法に基づいた検診や検査を行います。

主な経費

結核検査委託料	8 万円
尿検査委託料	16 万円
曉虫検査委託料	4 万円
脊柱側わん症検査委託料	13 万円
小児生活習慣病検診委託料	27 万円
心電図委託料	15 万円
貧血検査委託料	12 万円
校医報酬・報償	254 万円



財源

町負担額	349 万円
------	--------

就学援助**230万円**

学校教育室

経済的な理由により就学が困難な小中学生の保護者に対して、学用品や給食費などを援助します。

主な経費

新入学児童生徒学用品費	11 万円
学用品購入費	35 万円
通学用品費	3 万円
校外活動費	13 万円
修学旅行費	46 万円
医療費	10 万円
給食費	112 万円

財源

町負担額

230 万円

**遠距離通学費補助事業****110万円**

学校教育室

小中学校に通学する遠距離の児童生徒(小学生4km以上、中学生6km以上)に対して通学費を補助します。

主な経費

通学費補助(小学校)	55 万円
" (中学校)	55 万円

財源

町負担額

110 万円

私立幼稚園就園奨励費補助事業**267万円**

学校教育室

所得状況に応じた保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の一層の普及・充実を図ります。

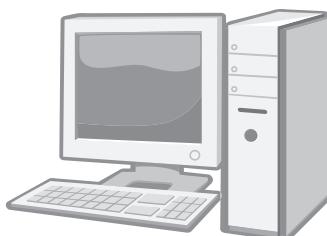
主な経費

保育料等補助	267 万円
--------	--------

財源国負担額
町負担額62 万円
205 万円**情報教育の充実****1,769万円**

学校教育室

パソコン教室・普通教室への情報教育環境の充実を図ります。

**主な経費**

パソコンリース料(小学校)	1,288 万円
" (中学校)	481 万円

財源

町負担額	1,769 万円
------	----------

私立幼稚園園児補助事業

24万円

学校教育室

私立幼稚園に在籍する園児(4歳児及び5歳児)の保護者に対し、園児1人につき月額2千円を交付し、保護者の負担を軽減します。(私立幼稚園就園奨励費補助の交付を受ける保護者は対象外)

主な経費

保育料補助

24万円

財源

町負担額

24万円

住民生活に光をそそぐ交付金事業

583万円

学校教育室

中学校の生徒指導対策として学習支援員を配置し、生徒への教育相談をはじめ教職員と連携し、保護者への助言、生徒指導に関する情報収集・提供などを強化し、中学生の就学支援を図ります。

主な経費

指導員報酬

431万円

指導員社会保険料

134万円

費用弁償(通勤費相当額)

18万円

財源

住民生活に光をそそぐ

交付金基金

345万円

社会保険料自己負担分

65万円

町負担額

173万円

給食所運営事業

6,115万円

給食所

児童・生徒の心身の健全な発達のためにバランスの取れた栄養豊かな給食を提供しています。

主な経費

委員報酬・費用弁償

16万円

臨時調理員賃金・費用弁償

503万円

牛乳、お米などの給食材料費

3,436万円

電気、ガス、水道料

720万円

洗剤などの消耗品

137万円

給食配送料

538万円

ボイラーなどの施設点検料

161万円

備品購入費

450万円

施設修繕費など

154万円

財源

給食費

3,270万円

町負担額

2,845万円



社会教育委員会

9万円

生涯学習室

町の社会教育の進展に寄与することを目的とするため委員会を設置しています。

委員数 16名、任期 2年

主な経費

委員の報酬・旅費

7万円

県社会教育大会等負担金

2万円

財源

町負担額

9万円

公民館の維持管理**576万円**

生涯学習室

住民の皆さんのが学んだり、気軽な交流の場として利用していただくために、公民館の維持管理経費です。

主な経費

公民館運営審議会委員報酬・旅費	7万円
作業員賃金	7万円
プリンターインク代等消耗品	12万円
電気・ガス・水道料・電話	358万円
夜間管理委託料	28万円
施設管理委託料	117万円
事務機器使用料など	47万円

財源

町負担額	573万円
公民館使用料	3万円

同和対策集会所運営事業**23万円**

生涯学習室

集会所の適切な運営・管理を行っていきます。

主な経費

電気代・ガス代・水道料	6万円
清掃用具等消耗品	2万円
施設管理委託料など	12万円
委員報酬・費用弁償など	3万円

財源

町負担額	23万円
------	------

人権講演会**5万円**

生涯学習室

人権尊重や人権問題について理解を深め、更なる人権意識の向上に努めることを目的とするため講演会を開催しています。

主な経費

講師報償費	5万円
-------	-----

財源

町負担額	5万円
------	-----

文化祭**5万円**

生涯学習室

日頃の文化活動発表の場として、町教育委員会と長南町文化協会の共催により、毎年秋に町民文化祭を開催しています。

主な経費

文化功労表彰・文化奨励	2万円
表彰の記念品代	2万円
表彰状の筆耕料	1万円
体験講座のための材料代	

財源

町負担額	5万円
------	-----



わくわく体験クラス

59万円

生涯学習室

家庭、学校及び地域社会が一体となってそれぞれの教育機能を発揮し、子ども達がゆとりあふれる生活の中で、自ら考え主体的に判断し行動するための資質や能力の育成を目的としています。

社会科見学/工作教室/クッキング教室/お菓子作り教室など年6回を実施しています。

主な経費

講師報償費	17万円
材料代	1万円
パソコン講習委託料	41万円

財源

町負担額	59万円
------	------

公民館主催教室

77万円

生涯学習室

住民の皆さん生きがいと親しみを求めて共に学び、共に親しみ、より充実した時間を過ごすことを目的として、下記教室を開催しています。

1. だれでも学べる教室

子育て教室、3B体操教室、ふるさと産品教室

2. 生涯学習教室

料理教室、野菜園芸教室、民謡教室、ビーズ教室、リンパ体操教室、歴史教室など

主な経費

講師報償費	77万円
-------	------

財源

町負担額	77万円
------	------

図書室利用促進

25万円

生涯学習室

新刊等の図書を購入し、図書室の利用増進を図ります。



主な経費

図書購入費	25万円
-------	------

財源

町負担額	25万円
------	------

町PTA連絡協議会補助事業

8万円

生涯学習室

単位PTAの自主性にのっとり、相互の連絡を密して長南町PTA活動の向上を図るために補助金を交付します。

主な経費

連絡協議会補助金	8万円
----------	-----

財源

町負担額	8万円
------	-----

子ども祭り**5万円**

生涯学習室

次代を担う子どもたちが健やかに育つことを願い、地域諸団体と協力して5月3日に開催します。

主な経費

昼食費	3万円
材料代、消耗品	2万円

財源

町負担額	5万円
------	-----

7歳児合同祝い**8万円**

生涯学習室

町内就学前児童を一同に会し、7歳児のお祝いを実施します。

主な経費

参加児童報償費	8万円
---------	-----

財源

町負担額	8万円
------	-----

**子ども会の活動****11万円**

生涯学習室

町内における地域子ども会の活動方針、行事運営、対外活動などについて協議し、子ども会及び育成会の発展充実を図ることを目的に活動します。

主な経費

町子ども会補助金	11万円
----------	------

財源

町負担額	11万円
------	------

**成人式の開催****28万円**

生涯学習室

成人になったことの自覚と、人生の記念として、自ら生き抜こうとする新成人を祝い励ますために式典を開催します。

実行委員会を組織し、成人式の内容等を協議します。

主な経費

記念品、写真代	28万円
---------	------

財源

町負担額	28万円
------	------

青少年問題協議会

3万円

生涯学習室

青少年の指導、育成、保護等のため関係行政機関との連絡調整を行うために設置しています。
委員数 8名 任期 2年

主な経費

委員報償費	2万円
委員旅費	1万円

財源

町負担額	3万円
------	-----

青少年相談員連絡協議会

82万円

生涯学習室

地域の青少年の健全育成のために青少年相談員を設置しています。
主な活動は「児童キャンプ」「子ども祭in長南」「スポレク大会」などです。

主な経費

合同宿泊体験事業	32万円
子ども祭in長南	8万円
美化作業運動	4万円
町民文化祭	5万円
長生地域「つどい大会」	1万円
スポレク大会	6万円
相談員活動報償	24万円
東上総地区青少年相談員連絡協議会負担金	1万円
会議費	1万円

財源

町負担額	72万円
繰越金・負担金等	10万円



長南町文化協会補助事業

63万円

生涯学習室

町民の生涯学習活動支援の一環として、長南町文化協会に補助金を支出しています。

主な経費

長南町文化協会補助金	63万円
------------	------

財源

町負担額	63万円
------	------

袖凧保存会補助

15万円

生涯学習室

町文化財に指定された伝統ある郷土の文化遺産「長南袖凧」を普及させ、後世に伝えるために補助金を交付します。

主な経費

補助金	15万円
-----	------

財源

町負担額	15万円
------	------



文化財保護事業**399万円**

生涯学習室

町内に遺された貴重な文化財を保護・活用し、町の歴史・文化を後世に継承するための事業です。主な内容として、文化財を守るための巡回調査、指定文化財の保存管理のための報償・助成、発掘調査で出土した埋蔵文化財の整理作業などがあります。

主な経費

文化財審議会(報酬・交通費)	3 万円
文化財巡回調査賃金	3 万円
発掘出土資料整理賃金	140 万円
作業員の交通費・保険料	12 万円
指定文化財所有者への管理報償	27 万円
文化財整理等の消耗品	3 万円
例規集追録代	2 万円
県史跡「能満寺古墳」保護のための周辺土地借上代	4 万円
重文「笠森寺観音堂」の防災設備管理補助金	4 万円
重文「笠森寺観音堂」耐震診断事業補助金	201 万円

財源

町負担額	396 万円
県支出金	3 万円

**資料館管理運営事業****15万円**

生涯学習室

町の歴史文化の発信基地である郷土資料館、教育資料館の管理・運営をします。

主な経費

展示替等作業賃金	6 万円
町立東小学校の教育資料館管理に伴う報償	2 万円
火災保険料	5 万円
電気料・書籍購入費・県博協負担金等	2 万円

財源

町負担額	15 万円
------	-------

青少年健全育成事業**53万円**

海洋センター

スポーツ少年団、サッカー教室、武道教室等を通じて、青少年の健全育成を図ります。

主な経費

スポーツ少年団 講師報償費	14 万円
武道教室 講師報償費	29 万円
サッカー教室講師報償費	9 万円
スキー教室講師報償費	1 万円

財源

町負担額	53 万円
------	-------

社会体育団体育成支援事業

349 万円

海洋センター

各種団体の育成、活動リーダーの養成等指導体制の充実を図るため、町体育協会及び社会体育関係団体の活動を支援します。

主な経費

郡体育協会負担金	34 万円
県B&G地域海洋センター	4 万円
連絡協議会負担金	
B&G財団体験航海研修 負担金	5 万円
県体育指導委員連合会 負担金	1 万円
県体育施設協会負担金	1 万円
町体育協会補助金	300 万円
海洋クラブ補助金	3 万円
県スポーツ少年団登録料	1 万円

財源

町負担額

349 万円



社会体育施設維持管理事業

555 万円

海洋センター

海洋センタープール・体育館・陸上競技場・野球場・テニスコートの維持管理を図ります。

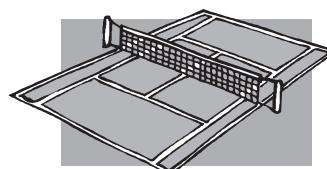
主な経費

建物火災保険料	14 万円
傷害保険料	39 万円
プール用使用薬品等	30 万円
水道料	50 万円
電気料	161 万円
施設管理委託	261 万円

財源

町負担額

555 万円



社会体育振興事業

447 万円

海洋センター

町民のスポーツ振興及び活動促進を図ります。

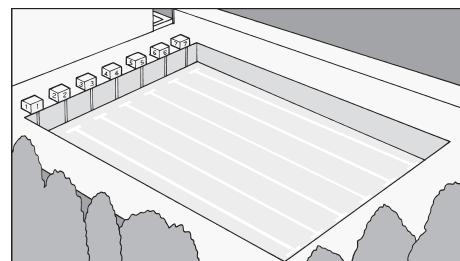
主な経費

スポーツ推進委員報酬	35 万円
スポーツ推進審議会委員報酬	3 万円
プール監視委託	367 万円
水泳教室指導業務委託	42 万円

財源

町負担額

447 万円



共に助け合う、ふれあいのあるまち（行政・協働）

議会議員の活動

1,671万円

議会事務局

年4回(2月、6月、9月、12月)開く定例会及び緊急に開く臨時会の会議が開催されます。
会議ごとの会議録の作成をしています。
議会報を年4回発行し、定例会、臨時会での一般質問や審議内容について掲載し、毎戸に配布しています。

主な経費

議員報酬、手当、共済費、旅費等	7,218万円
議長交際費	70万円
会議録作成	117万円
議会報作成	60万円
政務調査費交付金、県議長会等負担金	132万円
消耗品その他	74万円

財源

町負担額	7,671万円
------	---------

監査委員の活動

75万円

議会事務局

監査委員が町の予算執行などの監査を行うための経費です。

主な経費

監査委員報酬、費用弁償	62万円
長生郡監査委員連絡協議会負担金	2万円
消耗品その他	11万円

財源

町負担額	75万円
------	------

区長、区長代理者の報酬等

1,152万円

総務室

地域と行政とのパイプ役としてご尽力いただいている区長及び区長代理者の報酬、費用弁償です。

主な経費

区長、区長代理者報酬	1,138万円
費用弁償	14万円

財源

町負担額	1,152万円
------	---------

まちづくり委員会

21万円

企画財政室

町長の諮問に応じ長南町総合計画等の調整その他実施に関し、必要な調査及び審議を行うための委員会に係る経費です。

主な経費

委員13名の報酬・費用弁償	21万円
---------------	------

財源

町負担額	21万円
------	------

過疎対策の検討

26万円

政策室

平成22年4月より過疎地域の指定を受けた長南町ですが、過疎問題についての課題提言や問題解決について検討を行います。

主な経費

旅費	1万円
消耗品費等	20万円
負担金	5万円

財源

町負担額	26万円
------	------

協働の推進

32万円

政策室

協働に関する基本方針に基づいて、協働サロンの後援や各種ボランティア団体への協力をを行い、町民生活の向上や地域・社会の課題解決を図っています。

主な経費

消耗品費等	15万円
保険料	17万円

財源

町負担額	32万円
------	------

町長の交際費

140万円

総務室

町長が町を代表して、または行政を進める上で町の利益を図るために必要と認められる外部の人、団体と交際をするときに使われる経費です。支出するときは、社会通念上妥当な範囲で、最小の金額にとどめるよう配慮します。

主な経費

香典、見舞い、祝儀、会費	140万円
--------------	-------

財源

町負担額	140万円
------	-------

役場職員の給与

9億2,128万円

総務室

町長、副町長の特別職、役場職員の給料及び各手当に要する経費です。
総数 135名

主な経費

特別職給与等	2,371万円
特別職共済費	371万円
職員給与等	7億3,889万円
職員共済費	1億5,497万円

財源

町負担額	9億2,128万円
------	-----------

職員の研修費**30万円**

総務室

公務員としての資質や基礎能力を高めるため、各種研修に参加し、専門的知識や技術能力の向上を図るため、実施しています。

主な経費

研修負担金

30万円

財源

町負担額

30万円

わかりやすい予算書**31万円**

企画財政室

わかりやすい予算書を作成するための経費です。

主な経費

印刷製本費

31万円

財源

町負担額

31万円

ホームページ**139万円**

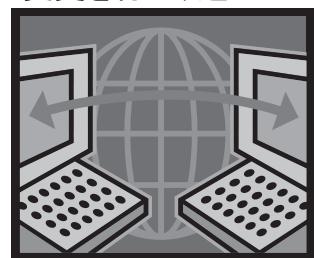
企画財政室

町ホームページには、町政に関する情報や、施設の紹介、役場への届出や手続きの方法を紹介するなど、暮らしに便利な情報を掲載しています。

また、今年度は再構築(リニューアル)し、見やすい画面構成に変更を行い、速やかに情報を更新していきます。

◆町ホームページアドレス

(P C) <http://www.chonan-machi.jp/>
(携帯) <http://www.chonan.info/>

**主な経費**

HP管理運営委託料

50万円

財源

町負担額

139万円

携帯版HP管理運営委託料

9万円

リニューアル料

80万円

電子申請・届出サービス**2万円**

企画財政室

町への申請手続を、自宅や職場のパソコンからインターネットで行うサービスを行っています。なお、現在申請できる手続きは11種類です。

主な経費

システム使用料等

2万円

財源

町負担額

2万円

長南町例規集の作成**328万円**

総務室

町の条例や規則などのデータ管理、更新や例規集の単行本を作成するための費用です。

主な経費

例規集システム委託料

328万円

財源

町負担額

328万円

公有財産台帳整備業務委託

882 万円

企画財政室

町の町有財産について、調査を実施し、正確な公有財産台帳の整備を図ります。

主な経費

業務委託料 882 万円

財源

県負担金

882 万円

役場庁舎・設備の保守管理

1,654 万円

総務室

役場の庁舎に係る光熱水費や施設の保守管理委託料及び清掃用具等の使用料です。

主な経費

電気・ガス・水道料	832 万円
修繕料	155 万円
清掃委託料	306 万円
浄化槽保守委託料	19 万円
空調設備保守委託料	196 万円
消防設備委託料	30 万円
町有建物保険料	33 万円
清掃用具使用料	11 万円
蛍光管、ゴミ袋等消耗品	40 万円
その他の管理委託料	32 万円

財源

町負担額

1,654 万円

事務機器保守管理

2,033 万円

総務室

共有で使用するコピー機や印刷機及びパソコン、プリンターのリース料と使用料です。また、庁内LANサーバーなどの保守委託料に係る経費です。

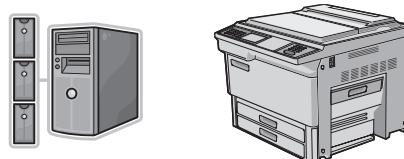
主な経費

コピー・印刷機使用料	629 万円
パソコン、プリンター使用	709 万円
セキュリティ対策費	36 万円
庁内LANサーバー等保守委託料	621 万円
事務機器修理代	30 万円
その他の管理委託料	8 万円

財源

町負担額

2,033 万円



庁舎内電話使用料

520 万円

総務室

庁舎内電話の通話料及び内線電話のリース、管理委託料の経費です。

主な経費

通話料(インターネット利用料含)	350 万円
内線電話管理委託料	38 万円
内線電話リース料	132 万円

財源

町負担額

520 万円

町民バスの管理**221万円**

総務室

町民バス(ゆたか号、べにばな号)の維持管理に係る経費です。

主な経費

燃料費	77万円
整備代	115万円
保険料	16万円
重量税	11万円
その他の経費	2万円

財源

町負担額

221万円

**一般事務用品費****150万円**

総務室

役場で使用する事務用品やコピー用紙などを購入するための共通経費です。

主な経費

事務用消耗品	150万円
--------	-------

財源

町負担額

150万円

一般印刷製本費**60万円**

総務室

役場で使用する封筒の印刷や保存用ファイルなどを購入するための経費です。

主な経費

封筒印刷、ファイル購入	60万円
-------------	------

財源

町負担額

60万円

一般郵便料等**500万円**

総務室

役場から発送する郵便や宅急便の経費です。

主な経費

郵便料	500万円
-----	-------

財源

町負担額

500万円

一般書籍購入費**136万円**

総務室

役場が購買している新聞や購読物、法令関係書物の追録加除に係る経費です。

主な経費

新聞、書籍	32万円
法令関係追録加除	104万円

財源

町負担額

136万円

長南フェスティバル

255万円

企画財政室

町民の融和を目的として、11月3日(文化の日)に毎年、実施しています。

農林業祭/商工まつり/文化祭/健康ひろば/環境ひろばなどのイベントを同時開催することにより、幅広い年齢層の集客を図っています。

主な経費

会場設営委託料	154万円
公演等報償費	50万円
昼食費	7万円
チラシなどの印刷費	10万円
看板、紅花種などの消耗品	28万円
入場者障害保険料など	6万円

財源

町負担額	255万円
------	-------



自衛隊父兄会

1万円

総務室

郷土出身の自衛隊員の慰問と激励のため、自衛隊の行う広報、諸行事に協力しています。

主な経費

自衛隊父兄会活動補助金	7万円
-------------	-----

財源

町負担額	7万円
------	-----

自衛隊協力会

12万円

総務室

自衛隊の防衛意識の高揚を図るため、概ね2年に1回、自衛隊駐屯地に研修視察を行っています。

主な経費

自衛隊協力会活動補助金	12万円
-------------	------

財源

町負担額	12万円
------	------

戸籍・住民票に関する事務経費

1,559万円

税務住民室

戸籍・住民票・印鑑証明などの届出、申請の受付や発行事務を行います。

主な経費

電算システム委託料	516万円
電算システム借上料	951万円
事務経費	92万円

財源

戸籍証明手数料	241万円
住民票等証明手数料	108万円
印鑑登録証明手数料	96万円
国・県委託金	6万円
町負担額	1,108万円

住民基本台帳ネットワークシステム経費**412万円**

税務住民室

住民基本台帳カードの交付や住所地以外での住民票の広域交付、転入届の簡略化など、国が進める住民基本台帳ネットワークシステム事業を円滑に行うための経費です。

主な経費

住民基本台帳ネットワークシステム委託料	144万円
住民基本台帳ネットワークシステム使用料	254万円
住民基本台帳カード発行委託料	3万円
公的個人認証システム保守委託料	11万円

財源

住民基本台帳カード発行手数料	1万円
町負担額	411万円

税金の課税や徴収に関する事務経費**3,324万円**

税務住民室

町民税や固定資産税などを公平に課税し、公正に徴収し、適正に処理するために必要な経費です。

主な経費

電算事務委託料	1,389万円
税務事務システム使用料	1,217万円
納期前納付報奨金	502万円
口座振替委託料	47万円
その他経費	169万円

財源

県負担額	314万円
延滞金	30万円
町負担額	2,980万円

土地現況図作成・宅地批准割合算出業務**1,250万円**

税務住民室

固定資産税における土地評価の精度向上のため、土地現況図の修正を行い宅地批准割合の見直しを行う経費です。

主な経費

業務委託料	1,250万円
-------	---------

財源

町負担額	1,250万円
------	---------

選挙管理委員会**147万円**

総務室

議会において選挙された4人の委員で構成され、町議会議員及び長の選挙、国の衆参両院議員の選挙、千葉県の議会議員及び知事の選挙、その他農業委員会委員の選挙の執行管理をおこなっています。

また、選挙人名簿の登録会議を3月、6月、9月、12月の年4回、それ以外の月に定例会議を行っています。

主な経費

委員報酬費用弁償等	86万円
例規集追録代等	8万円
選挙人名簿電算委託料	49万円
裁判員システム使用料	2万円
その他経費	2万円

財源

町負担額	147万円
------	-------

選挙啓発

12万円

総務室

選挙の目的や投票率の向上を図るため、選挙期間中に選挙管理委員による投票の呼びかけや町内事業所へ啓発活動を行っています。

また、成人式用にパンフレットの作成配布や町内の児童・生徒に選挙ポスター、標語を募集してコンクールに出展します。

主な経費

推進委員報償	2万円
参加賞報償費	3万円
成人式用啓発物資	7万円

財源

町負担額	12万円
------	------

千葉県知事選挙

649万円

総務室

千葉県知事の任期満了に伴う選挙の経費です。

主な経費

投票立会人等の報酬費用弁償	80万円
事務従事者の手当等	278万円
選挙諸用紙、啓発物資	30万円
選挙従事者の弁当代等	25万円
入場券等郵送料	18万円
投票所等仮設電話料	16万円
選挙人名簿、入場券電算委託料	36万円
ポスター掲示板設置撤去委託料	26万円
第2投票所借上料	79万円
ポスター掲示板作成料	47万円
その他の経費	14万円

財源

県負担額	487万円
町負担額	162万円

長南町農業委員会委員選挙

479万円

総務室

長南町農業委員会委員の任期満了に伴う選挙の経費です。

主な経費

投票立会人等の報酬費用弁償	49万円
事務従事者の手当等	258万円
選挙諸用紙、啓発物資	21万円
選挙従事者の弁当代等	24万円
入場券等郵送料	9万円
投票所等仮設電話料	16万円
選挙人名簿、入場券電算委託料	4万円
第2投票所借上料	79万円
その他の経費	19万円

財源

町負担額	479万円
------	-------

電話番号等一覧表

室名等	電話番号	FAX番号	メールアドレス
総務室	庶務行政班 46-2111	46-1214	soumu@town.chonan.chiba.jp
企画財政室	財政管財班 46-2112		zaisei@town.chonan.chiba.jp
	企画広報班 46-2113		kikaku@town.chonan.chiba.jp
政策室	政策班 46-3301		seisaku@town.chonan.chiba.jp
税務住民室	税務班 46-2118		zeimu@town.chonan.chiba.jp
	国保住民班		jumin@town.chonan.chiba.jp
保健福祉室	福祉介護班 46-2116		fukushi@town.chonan.chiba.jp
	包括支援センター 40-5901		houkatsu@town.chonan.chiba.jp
	健康管理班 46-3392		kenko@town.chonan.chiba.jp
議会事務局		46-3390	gikai@town.chonan.chiba.jp
会計室	出納班 46-2117		kaikei@town.chonan.chiba.jp
産業振興室	農政班 46-3397	46-3406	sangyo@town.chonan.chiba.jp
	集排林務・商工観光班		
農業推進室	推進班 46-3397		nousui@town.chonan.chiba.jp
地域整備室	整備維持班 46-3394		kensetu@town.chonan.chiba.jp
	都市計画・環境整備班		toshi-keikaku@town.chonan.chiba.jp
ガス事業室	ガス事業班 46-3401		kankyo@town.chonan.chiba.jp
農業委員会	総務班 46-3396		gas@town.chonan.chiba.jp
学校教育室	学校教育班 46-3398		nougyo-iinkai@town.chonan.chiba.jp
生涯学習室 (中央公民館)	生涯教育班 46-1194		kyoiku-iinkai@town.chonan.chiba.jp
	文化振興班		
給食所		46-0531	syakai-kyoiku@town.chonan.chiba.jp
保育所		46-0934	kyusyoku@town.chonan.chiba.jp
笠森靈園管理事務所	総務班 46-2115	46-0928	hoikusyo@town.chonan.chiba.jp
海洋センター	社会体育班 46-2860	46-3089	reien@town.chonan.chiba.jp
		46-2860	b&g@town.chonan.chiba.jp

発行 千葉県長生郡長南町
編集 長南町役場 総務課 企画財政室



平成24年4月発行

千葉県長生郡長南町
長南町役場 総務課 企画財政室